

平成 27-28 年度

平成 27 年度及び平成 28 年度
徳島工業短期大学と北海道科学大学短期大学部との
相互評価に関する報告書

徳島工業短期大学と北海道科学大学短期大学部との
相互評価に関する報告書

目 次

1. まえがき	
徳島工業短期大学	1
北海道科学大学短期大学部	2
2. 相互評価の実施にあたって	
相互評価実施に関する協定書	3
相互評価実施要領	4
相互評価日程表	5
3. 大学の概要	
徳島工業短期大学	6
北海道科学大学短期大学部	7
4. 徳島工業短期大学に対する評価	
事前文書による質問事項と回答	8
訪問調査日程	20
相互評価会議議事録	21
5. 北海道科学大学短期大学部に対する評価	
事前文書による質問事項と回答	28
訪問調査日程	40
相互評価会議議事録	41
6. 相互評価を終えて（あとがき）	
徳島工業短期大学	52
北海道科学大学短期大学部	53

北海道科学大学短期大学部との相互評価を実施して

徳島工業短期大学
学長 宮城 勢治



北海道科学大学短期大学部との相互評価を平成 27 年 12 月に徳島で、平成 29 年 2 月に北海道で相互評価を実施し、徳島工業短期大学は平成 28 年 9 月に財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受け、「適格」との認証を得ました。これには北海道科学大学短期大学部との相互評価において適切なアドバイスを頂いたことが大変役立ちました。

本学の建学の精神は「人づくり」であります。この人づくりは本学自動車工業学科の名称が示すとおり、自動車工業における「人づくり」の意味であり、建学の精神から導き出された本学の教育理念は「品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車業界になくはない人材を育成する。」ことでもあります。これに従って、前回の第三者評価のあと、毎年「自己点検・評価報告書」を作成し、大学改革を進めてまいりました。

相互評価は同じ目的を持った大学間の今後伸ばすべき長所や改善点などについて確認する重要な機会であると認識します。今回の本学に対する評価に当たっては、本学が作成した「自己点検評価報告書」に対して、短期大学基準協会の自己点検・評価基準に基づき、基準Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳについて、書面による質問を出して頂き、当日は重要な事項や不明な事項について再度質疑応答があり、内容の確認が行われました。また最後に、第三者評価のポイントについて北海道科学大学短期大学部長よりアドバイスを頂きました。相互評価は徳島工業短期大学の長所・短所を再認識するよい機会となりました。なお、北海道科学大学短期大学部からは、城戸章宏短期大学部長ほか 5 名の教職員に遠いところご出席頂きましたことに、心から御礼申し上げます。

最後に、平成 29 年 2 月に実施された北海道科学大学短期大学部の本学による相互評価におきましても、本学の場合と同様、北海道科学大学短期大学部に有意義な相互評価になることを祈念致しております。

徳島工業短期大学との相互評価を実施して

北海道科学大学短期大学部

学長 苫米地 司



本学は平成26年4月に北海道自動車短期大学から北海道科学大学短期大学部に校名を変更、自動車工業科第二部と専攻科自動車工学専攻を募集停止とし、さらにカリキュラムを大幅に変更するなど改革・改編に取り組んできました。また、系列の北海道工業大学は北海道科学大学に、学校法人北海道尚志学園は学校法人北海道科学大学にそれぞれ名称変更するなど、法人全体の改革も進行中です。さらに、平成27年4月に中の島から手稲前田にキャンパス移転も実施し、同時期に移転した系列の北海道薬科大学とあわせて、現在前田キャンパスは約5000人の学生で賑わい、スケールメリットを存分に発揮した教育・研究体制を整えています。

本法人は平成36(2024)年に創立100周年を迎えるにあたって、「基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。」との目標を掲げ、全設置校共通のスローガンを「+Professional(プラスプロフェッショナル)」とし、豊かな人間性、探求心と創造力にあふれる人材を育成することを目指しています。

これらの改革・改善が着実に効果を上げているかを自己点検だけでなく、相互評価によって検証することは大変有効であり、このたび徳島工業短期大学との相互評価が実現しました。短期大学基準協会の実施する第三者評価の受審を徳島工業短期大学が平成28年度に、本学が平成29年度にスケジューリングしていたこともあり、今回の相互評価は平成27年度に徳島工業短期大学において、平成28年度に本学において実施しました。遠路はるばるお越しいただいた宮城学長、島田学科長、岩瀬ALO、筒井事務局長の皆様からは多くの貴重なご意見を頂戴し、感謝に堪えません。今回の相互評価が両校の発展につながることを祈念いたします。

相互評価実施に関する協定書

北海道科学大学短期大学部と徳島工業短期大学（以下「両大学」という。）は、両大学の教育・研究の質的向上を図るとともに社会的使命を達成することを目的として、教育研究活動の現況について相互に点検及び評価を行うため、以下のとおり協定を締結する。

1. 相互の点検・評価
各々が作成した自己点検・評価報告書に基づき相互に評価を行う。
2. 相互評価の報告書
相互評価についての報告書を作成し、一般財団法人短期大学基準協会に提出するとともに、各々において社会に公表する。
3. 相互評価に係る費用
相互評価に係る費用は、両大学で協議する。
4. この協定書に定めのない事項については、両大学が誠意を持って協議する。
5. この協定書の有効期限は、締結の日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

この協定の締結を証するため、本協定書を 2 通作成し、それぞれが 1 通を保管する。

平成 27 年 10 月 1 日

北海道科学大学短期大学部
学 長 苫米地 司 ⑩

徳島工業短期大学
学 長 宮城 勢治 ⑩

相互評価実施要領

1. 相互評価の目的

両大学の教育研究活動の現況や改革・改善への取り組みについての相互評価を行うことにより、教育の一層の質的向上を図り社会的使命の達成に努めるものとする。

2. 相互評価の実施校・対象学科

北海道科学大学短期大学部 自動車工業科
徳島工業短期大学 自動車工業学科

3. 相互評価の項目

相互評価の項目については、短期大学基準協会が示した第三者評価基準に則り、協議のうえ両大学で設定するものとする。

4. 相互評価の方法

両大学は、相互評価項目に必要な関係資料をあらかじめ送付する。

その後、書面による質問・回答を取り交わし、相互評価会議をとおして相手校の現状と問題を把握し、相互に点検及び評価を行うものとする。

なお、相互評価会議の開催場所はそれぞれの大学の持ち回りとする。

5. 相互評価会議の構成

(1)両大学の相互評価委員及び必要とされる教職員によって構成する。

(2)相互評価会議は、会場校が議長を務める。

(3)記録は会場校が担当し、議事録を作成し相手校の確認を得る。

6. 相互評価報告書の作成・公表

相互評価会議終了後、相互評価結果について報告書を作成し公表するものとする。

7. 相互評価の実施期間

平成 27 年 10 月 1 から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

以上の実施要領については、必要に応じ両大学の協議をとおして見直しを図り、より現実に即した形で相互評価を進めるものとする。

相互評価日程表

年	月	北海道科学大学短期大学部	徳島工業短期大学
H27	10月上旬	協定書、相互評価実施要領を確認	
	10月上旬	相互評価スケジュールを確認	
	10月上旬		自己点検・評価報告書を送付
	11月中旬	書面調査による質問事項を送付	
	12月上旬		質問事項への回答を送付
	12月中旬	相互評価会議（徳島工業短期大学が訪問調査を受ける）	
H28	1月下旬		評価会議議事録を送付
	11月下旬	自己点検・評価報告書を送付	
H29	1月中旬		書面調査による質問事項を送付
	2月中旬	質問事項への回答を送付	
	2月下旬	相互評価会議（北海道科学大学短期大学部が訪問調査を受ける）	
	4月上旬	評価会議議事録を送付	
	5月下旬	相互評価報告書原案の検討	
	6月下旬	相互評価報告書の作成	
	7月中旬	相互評価報告書の公表	

3. 大学の概要

徳島工業短期大学の概要

- ①所在地 徳島県板野郡板野町犬伏蓮花谷100番地
- ②理事長 近藤 孝造
- ③学長 宮城 勢治
- ④沿革

昭和18年(1943)3月	徳島工科学校(各種学校)として徳島県知事より設立認可
昭和18年(1943)4月	徳島市沖洲町の仮校舎にて開校式・入学式を挙行
昭和19年(1944)3月	徳島市南昭和町三丁目68番地に移転
昭和20年(1945)3月	第1回卒業式挙行
昭和21年(1946)4月	本年度入学生から甲種程度建築科増置
昭和24年(1949)7月	徳島城南工業高等学校の設置を徳島県知事から認可
昭和25年(1950)3月	徳島工科学校として最後の卒業式挙行(土木科第5回建築科第二回)
昭和26年(1951)3月	財団法人を学校法人に組織変更を徳島県知事から認可
昭和38年(1963)4月	自動車科増置
昭和44年(1969)4月	土木科、建築科を改めて建設科に変更
昭和48年(1973)3月	徳島工業短期大学として文部大臣から認可。自動車工業学科を設置
昭和49年(1974)2月	自動車二級整備士養成施設として運輸大臣から認可
昭和49年(1974)11月	自動車二級技術講習の分教場として徳島県自動車整備振興会から認定
昭和52年(1977)2月	新校舎に移転。徳島県板野郡板野町犬伏蓮花谷100番地
平成9年(1997)3月	学生会館完成
平成12年(2000)4月	専攻科 車体整備工学専攻を設置
平成12年(2000)10月	自動車車体整備士技術講習の分教場として徳島県自動車整備振興会から認定
平成17年(2005)4月	専攻科 車体整備工学専攻を増員
平成21年(2009)4月	専攻科 自動車工学専攻を設置

⑤設置学科・定員・在籍数

平成29年5月1日

設置学科	定員	在籍数
自動車工業学科	160	117
専攻科 自動車工学専攻	10	2
専攻科 車体整備工学専攻	20	10

北海道科学大学短期大学部の概要

- ①所在地 札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号
- ②理事長 西 安信
- ③学長 苫米地 司
- ④沿革

昭和 28(1953)年 4 月	北海道自動車短期大学開学 自動車工業科設置
昭和 32(1957)年 9 月	丁酉会(同窓会)発足
昭和 38(1963)年 4 月	工業経営科及び自動車工業科二部設置
昭和 54(1979)年 4 月	自動車工業科を自動車工業科第一部に、自動車工業科二部を自動車工業科第二部に学科名称変更
平成 元(1989)年 4 月	工業経営科を情報経営システム学科に学科名称変更 交通科学総合研究所開設
平成 4(1992)年 4 月	電子機械工学科設置
平成 9(1997)年 8 月	大韓民国国立全北大学校工科大学と学術交流協定締結
平成 12(2000)年 2 月	大阪産業大学短期大学部と相互評価実施、報告書公表
平成 14(2002)年 7 月	情報経営システム学科及び電子機械工学科を廃止
平成 14(2002)年 11 月	大韓民国国立益山大学と学術交流協定締結
平成 15(2003)年 4 月	専攻科設置(自動車工学専攻及び車体工学専攻)
平成 17(2005)年 6 月	大韓民国亜洲自動車大学と学術交流協定締結
平成 19(2007)年 1 月	大阪産業大学短期大学部と相互評価実施、報告書公表
平成 26(2014)年 4 月	北海道科学大学短期大学部に校名変更
平成 26(2014)年 6 月	専攻科自動車工学専攻を廃止
平成 27(2015)年 3 月	自動車工業科第二部を廃止
平成 27(2015)年 4 月	札幌市手稲区前田に移転

⑤設置学科・定員・在籍数

平成 29 年 5 月 1 日

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
北海道科学大学短期大学部	〒006-8585 札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号	175 名	325 名	207 名

※ 入学定員・収容定員・在籍者数には、専攻科を含む

4. 徳島工業短期大学に対する評価

事前文書による質問事項と回答

テーマ 基準 I-B 教育の効果

【基準 I-B-2 学習成果を定めている。】

質問 1 実習、実験の評価の一部として取り入れたルーブリック評価の観点・評価基準・尺度等はどのようなものですか。

回答 ルーブリック評価は、実験・実習における到達目標をどの程度達成しているかを評価するもので、評価の可視化を図るものです。本学では、「各科目の到達目標が達成できていること」を学習成果の一つにしています。

ルーブリック評価の観点は、シラバスに記載された実験・実習科目のそれぞれの「到達目標」3項目と「実習に対する意欲・関心」の取り組み姿勢を併せた4項目としています。評価基準については、各観点とも次のように4段階に分けています。

レベル4:十分に到達できている。主体的に取り組み、分からない点は積極的に質問する。

レベル3:到達できている。主体性に欠けるが、前向きな意欲・関心が感じられる。

レベル2:ほぼ達している。意欲・関心は低い。

レベル1:到達していない。意欲・関心が感じられない。

尺度については、授業担当者が実験・実習時において指導を行うなかでの総合的な評価に任せています。

なお、このルーブリック評価は実験・実習科目における評価の一部であり、最終的な評価はシラバスの評価方法の欄に記載している基準により総合的に評価しています。

テーマ 基準 I-C 自己点検・評価

【基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している。】

質問 2 “授業の振り返り”とありますが、具体的にどのようなものですか。

回答 授業で振り返りの場を設定すること、また振り返りの活動を計画的に取り入れることなどの具体的な取り組みについては、統一した形で行っていないが、教員それぞれが工夫して取り組んでいます。

個々の教員による“授業の振り返り”には、次の取り組みが挙げられます。

- ①授業を終えて、例えば今日の目標の設定は学生の学力と合っていたか。効果的なプレゼンテーションが提示できたか。学生への配慮はできたか。発問は適切であったかなど、自らに問いかけ、課題があれば授業改善に生かしていく取り組み、つまり個々の授業のPDCAにおける振り返りの活動。
- ②授業の終わりの振り返りとして、今日の重要事項を繰り返して説明をする。また小テストや練習課題をとおして過去の国家試験からの問題等を解かすことにより、今日学んだ知識の定着化を図ることなどの活動。
- ③小テストの解答状況や誤答状況の分析により、指導方法を含む振り返りとともに、明確

となった課題に対しての授業改善につなげる活動。

④小テストの返却のなかで、学生自らの振り返りをさせる活動。

⑤課題を出すことによる家庭学習での振り返りをさせる活動。

⑥実験・実習においては、振り返りのなかで、本授業で身に付けて欲しい、習得して欲しい最低限の技術や技能、作業要領などについて、できるまで行わせ次のステップにつなげることなどの活動。

質問 3 “自己点検・評価を高校訪問時に、学生募集活動に活用している”とありますが、具体的にどのように活用し、高校教員の反応はどのようなものですか。

回答 自己点検・評価の成果そのものの活用ではないが、活動の結果である学習成果としての卒業後の進路については、高校訪問時の説明に使用する学校案内の未来予想図のページに掲載し、併せて具体的な進路先をあげています。

その中で、卒業後は自動車整備士としての技術・技能を生かせる専門職への就職のほか、四年制大学への編入学や本学専攻科への進学、公務員及び教員、自動車検査協会への就職等、自動車業界だけでなく幅広い選択肢があることを紹介しています。特に、今年度は国立大学工学部への編入学や本学専攻科生の国土交通省への就職等に、高等学校の進学担当の先生方が関心を示し、生徒への進路選択肢に取り入れて受験に繋がっている例があります。

テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程

【基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。】

質問 1 GPA 制度の導入によって改善されたことは何ですか。また P47 に、100 点満点での点数と評価（優良可不可）の切り分けが記述されていますが、60～65 の狭い範囲が「可」というのは GPA 制度を考えての措置でしょうか。

回答 GPA 制度は、平成 26 年後期に検討を行い、平成 27 年度より導入しています。それに伴い学則、履修規程等を変更し、年度初めのオリエンテーションで学生に GPA 制度と平成 27 年度からの適用について説明を行っています。

GPA 制度を次のことに活用するとしています。

- ・ GPA 評価及び学年の平均 GPA により学習指導に活用する。
- ・ 保護者等に送付する成績表に、GP、GPA 評価も併せて記載する。
- ・ 前期末において、GPA 評価が 2.00 未満の学生については、担任がヒアリングを行い後期の学習指導や生活指導に活用する。
- ・ 進級会議において、GPA 評価が 2.00 未満の学生については、教授会で個別審議を行う。
- ・ 卒業時における表彰選考の資料にする。

また、GPA 制度の導入に伴い、選択科目の履修取消しの期限を明確としました。

本学の評価基準は、100 点法により“優・良・可・不可”で行い、そのうち“可”については、昭和 63 年度までは“60 点以上 70 点未満”としていましたが、平成に入って検討

が行われ、平成2年度以降は現在の評価基準、“60点以上65点未満”としています。

GPA制度の導入にあたり、従来の“優”、“良”、“可”、“不可”を、それぞれ“4”、“2”、“1”、“0”とGPに置き換えたものです。

【基準Ⅱ-A-3 入学者受け入れの方針を明確に示している。】

質問2 指定校特別推薦の推薦基準「(2)本学の専門教育の受講に必要な基礎学力を有する者」とは、何をもちょうじていますか。

回答 本学の専門教育の受講に必要な基礎学力を有する者を計る基準はありません。本学のことを熟知している高校側の判断にゆだねています。

質問3 新入学生説明会は入学予定者全員が対象ですか。その際に実施する個人的な指導とはどんな内容ですか。

回答 試験入試3次（H28の場合は3月28日）合格者を除いた全員が対象です。日本人学生についてはほとんど100%出席します。欠席者には事務局が連絡を取ります。家庭の事情を除けば、進路変更したことがわかり、入学者の早期把握ができます。

留学生については、全国各地の日本語学校に在籍しており遠隔地であること、開催日は毎年土曜日でアルバイトを休むことになるので無理には勧めていません。また、留学生については、3月18日から2週間に渡って入学前教育を実施しているなかで個人的な指導が可能です。

個人的な指導とは、「個別相談コーナー」を設け、大学での学習の仕方や奨学金、通学車両の申請方法などよろず相談を受け付けています。また、「基礎数学アドバイスコーナー」では、大学から郵送した数学の課題についてのアドバイスをするブースを設定しています。

【基準Ⅱ-A-4 学習成果の査定（アセスメント）は明確である。】

質問 4 各種資格の受験率と合格率はどのくらいですか。

回答

平成26年度各種資格試験講習会実施結果								
受講対象	講習会名称	対象学生数*	受付人数	受験者数	合格者数	受験率%	合格率%	前年合格率%
2・専攻科	中古自動車査定士技能検定講習会	72	45	40	21	55.6%	52.5%	61.5%
1・2	前期 乙種第4類危険物取扱者資格試験	131	36	29	3	22.1%	10.3%	28.6%
2年全員	低圧電気取扱業務特別教育講習会	60	60	45	45	75.0%	100.0%	100.0%
1・2	ガス溶接技能講習会	131	46	46	44	35.1%	95.7%	88.9%
1	アーク溶接技能講習会	70	41	41	41	58.6%	100.0%	100.0%
2	損害保険募集人資格講習会	59	15	13	6	22.0%	46.2%	25.0%
1・2	後期 乙種第4類危険物取扱者資格試験	129	22	21	2	16.3%	9.5%	0.0%
1・2	有機溶剤作業主任者技能講習会	127	17	15	15	11.8%	100.0%	100.0%
1・2	小型車両系建設機械運転講習会	129	9	9	9	7.0%	100.0%	100.0%
1・2	高所作業者運転講習会	129	10	10	10	7.8%	100.0%	100.0%
2	第2種電気工事士資格試験	60	8	8	2	13.3%	25.0%	100.0%
1・2	自動車救護士に関する講習会	129	52	47	47	36.4%	100.0%	100.0%
2	二級ガソリン技術講習会	68	57	57	57	83.8%	100.0%	100.0%
2	二級ガソリン登録試験	68	57	57	45	83.8%	78.9%	88.1%
2	二級ジーゼル技術講習会	59	23	23	23	39.0%	100.0%	100.0%
2	二級ジーゼル登録試験	59	23	23	22	39.0%	95.7%	68.8%
車体整備工学専攻	車体整備技術講習会	7	5	5	5	71.4%	100.0%	100.0%
車体整備工学専攻	車体整備士登録試験	7	5	5	5	71.4%	100.0%	66.7%
自動車工学専攻	一級小型自動車整備士登録試験	2	2	2	2	100.0%	100.0%	100.0%

* 含む資格取得済み学生数

【基準Ⅱ-A-5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。】

質問 5 企業懇談会、自動車整備振興会および企業訪問などを通じて聴取した卒業生の評価結果をどのようにフィードバックし学生指導や就職支援に役立てていますか。また、離職率はどのくらいですか。

質問 6 企業アンケートの結果、特に不足と判断した内容について検討し授業で取り入れた内容はありますか。

回答 平成 25 年度卒業生より就職先企業に対して、本学卒業生の評価アンケートを継続して実施していますが、その結果については各教員に回覧をしています。また、企業懇親会については限られた就職先企業からの情報ですが、同様にまとめています。

企業からの要望、意見については、進路支援委員会で議論した後、専門教育検討委員会に課題提案をしています。企業等からの評価を受けて、実習における基本作業の見直しを行うとともに実習指導書の改善に取り組みました。また、授業時間外に内定者セミナーや実技試験対策講習会、就職対策ゼミなどを実施しています。本年度は、県内企業内定者を対象に「事前訓練としての実践的整備」の実施を行うことにしています。

企業アンケートの回収率は75%～85%程度です。

離職率については、調査していません。

テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援

【基準Ⅱ-B-2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生支援を組織的に行っている。】

質問 7 基礎ゼミ、特別ゼミ、張付ゼミというのはどのような制度で、どのように運用しているのでしょうか。また張付ゼミの参加率はどのくらいですか。

回答 これらのゼミは、国家試験対策のために行われているもので、もともとは国家試験対策ゼミと呼称して、授業時間以外の国家試験のための演習として行われていたものです。

当初は、2年後期の週4～6時間（1時間：45分）を授業の空き時間に時間割にも配置して2クラスに分けて実施していました。しかしながら、ゼミへの参加率が低く国家試験当落線上の学生の参加率が特に低くなってしまい、その対策として、国家試験対策ゼミとは別の時間（主に放課後）に張付ゼミと称して、特に成績の低い学生を指名し、教員一人当たり3名ほどを指名して実施するようにしたところ、参加率が向上し、その結果として国家試験合格率も向上しました。

これに力を受けて、さらなる国家試験合格率向上を目指し、これまで後期から行っていた国家試験対策ゼミを前期中から開始しようということになりました。一方で、ゼミの期間が長引くに従い、学生の集中力が萎えてくるということも見受けられたため、ゼミにメリハリをつけたいということで、前期から始める国家試験対策ゼミを基礎ゼミという名称にし、主に3級レベル並びに計算問題を中心とした内容にして、後期からは本格的な特別ゼミとすることで、学生の気持ちを切り替えさせることとしました。

したがって、現状では前期は基礎ゼミと一部の学生の張付ゼミ、後期は特別ゼミと一部の学生の張付ゼミという構成になっています。

ゼミへの参加率ですが、平成27年度では、前期の張付ゼミの指名者数は16名（2年生の約40%）で、後期の張付ゼミの指名者数は39名（2年生の約55%）で、出席率は全体としては約85%程度になります。学生の指名は国家試験を模した実力試験の成績から選別しています。前期の基礎ゼミ、並びに後期の特別ゼミの出席率は約85%程度です。欠席者の大部分は、国家試験合格への意欲のない学生で、指導してもなかなか指導に従わない学生ばかりで、彼らをどう指導するかが頭の痛い問題になっています。

1月から講習会が始まりますが、講習会と並行して特別ゼミ、張付ゼミは継続させています。

【基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。】

質問 8 進学を希望する学生にはどのような指導をしていますか（編入学試験等）。

また、進学者のうち、貴学専攻科に進学する割合はどの程度ですか。

回答 指導については、編入学を希望する学生に対し、希望先大学の選定を早期に決定するように指導しています。（本学を指定校とする大学、それ以外の大学、そして専攻する学部・学科等について）

国立大学等を選択した場合、大学のカリキュラムより数学Ⅲ、Ⅳ、電子工学Ⅱ等の選択科目を受講するように指導しています。また、学内の有志の教員が試験対策の補習、面接練習、数学の補習等指導にあたっています。

本学の専攻科への進学する割合は、20%～25%程度です。

編入学用パンフレットはありません。

【基準Ⅱ-B-5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。】

質問 9 中国やベトナムへの広報活動の内容はどのようなものですか。

回答 中国については、提携している日本語学校に出向き説明会をして希望を募っています。

また、短期大学で自動車科を設置している学校との提携を進めようとしています。本学では、山東省済南市に進学アドバイザー（卒業生の父親で日本語の通訳業）1名を置き、独自に留学生を募集しています。

ベトナムについては、これまで数回広告業社主催の留学説明会に参加するほか、日本語科を設置しているベトナムの大学及び日本語学校を訪問しています。平成26年度からは日本国内の日本語学校と協力して募集するよう計画しています。

テーマ Ⅲ-A 人的資源

【基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。】

質問 1 「実習教員の实習内容及び指導時期について、再検討を行った結果、基本方針を定めた」とありますが、具体的にはどのような点が改善されたのでしょうか。

回答 以下の改善を図りました。

- ①本学独自の内容を維持、拡大する。
- ②講義科目との関連性を強める。（教育時期）
- ③1年次では3級相当、2年次では2級相当の授業内容とする。
- ④ものづくりと基本実習との整合性を取る。

本学が現在取り入れているハイブリッド・電気自動車の実習等を拡大させ、1・2年次の三・二級相当の過不足部分の補完も今後検討していきます。

質問 2 設置基準で定める教員数（イ）は 9 名ではなく、7 名ではありませんか。

回答 正しくは 7 名です。（ロ）と合わせて 10 名となります。

質問 3 教員採用の手順について、お聞かせ下さい（審議のプロセス、時期等）。

回答 採用の前年の初夏までに適任者の年齢・経歴などの条件について人事委員会で人事計画案を諮り教授会で審議しています。待遇及び募集については経営会議が行います。職名については、人事委員会に諮り人事に関する教授会を経て理事会で承認を得ています。採用決定は、採用の前年の秋までに終えるようにしています。

【基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。】

質問 4 2 か年にわたって使用できる共同研究充実費予算について、配分方法・執行状況等をお聞かせ下さい。

回答 平成 22 年度からとりあえず 2 年間、年間 100 万円の研究費を自動車工業学科長の管理のもとに学科教員から共同で行う研究テーマを募集し、各申請テーマの配分審査を行い、学科長裁量で配分を決定しています。2 年間ではあったが、その成果は良好であったためその後も引き続き、毎年共同研究費 100 万円を経営会議で計上しています。今までに実施された研究テーマおよび研究費は以下のとおりです。また、成果については、本学紀要に発表しています。

平成 22 年度：100 万円、本学で改造した EV ポルシェはオープンキャンパス等でも注目の車であるが、内装、電気配線などが暫定使用のままであったため、内装の手直しおよびバッテリーの更新予算として 50 万円を充当した。また、MR-2 ベースの手作りバギー車の予算として 50 万円を充当した。

平成 23 年度：予算 100 万円、前年度に引き続き、EV ポルシェと手作りバギーに予算を充当した。

平成 24 年度：100 万円、手作りバギーが完成し、大阪オートメッセに出展好評を得た。また、新たに電動スポーツバイクの研究費として一部を補助することとした。

平成 25 年度：100 万円、電動スポーツバイクの研究及び EV ポルシェの更新部品代として予算を配分した。

平成 26 年度：100 万円、1 年次のものづくり教材として使用していたフォーミュラタイプマイクロカーを電動化することとし、初年度として、代替のマイクロカーの購入費：約 28 万円、フォーミュラの電動化用モータ、コントローラー、バッテリー及びモータ取り付け台加工費として約 70 万円を充当した。フォーミュラの完成は翌年度としている。

平成 27 年度：100 万円、マイクロカーの電動化（継続）、電動カートを使ったダートトライアル車の研究、あすたむカート製作にかかわる計測実験などを予定している。

テーマ III-B 物的資源

【基準III-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。】

質問5 障がい者への対応として、今後、実現可能と判断される事業計画はありますか。

回答 障害者用駐車スペースを設ける予定です。

【基準III-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。】

質問6 危機管理上で、火災等の避難訓練の実施状況と災害等に対する防災周知方法についてお聞かせ下さい。また、防犯対策として講じている点はありますか。

回答 全国瞬時警報システム、防災無線の受信装置を導入し、発報があった際には放送マニュアルに従い、構内放送で連絡する態勢を取っています。5月に大規模地震や火災を想定した避難訓練を実施しています。その際、消防署職員を招へいして講評をいただくとともに、防災について基本的な留意事項を学生、職員に訓示いただいています。避難場所の明示が課題です。

防犯対策は、構内では夜間の警備員巡回、学生寮の寮監による巡回を行っています。また地元警察署の協力を仰いで防犯についての職員向け研修を行う予定です。

テーマ III-D 財的資源

【基準III-D-1 財的資源を適切に管理している。】

質問7 評価損の計上基準等がありますか。

回答 ありません。

決算書の注記に、重要な会計方針として、有価証券の評価基準及び評価方法は記載しています。また有価証券の時価情報も記載しています。

質問8 毎年度、機器備品・図書等の予算計上額に、目安となる基準はありますか。

回答 予算総額に対する基準は設けていません。前年度実績見込みと機器備品・図書等の更新、新規購入などを含めた教育計画をもとに予算額を算出しています。

【基準III-D-2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。】

質問9 貴学の強みは何ですか、より一層強めるための対策はありますか。

また、弱みは何ですか、その弱みを解消するための方策はありますか。

回答 SWOT分析で強みとされた分野について、本学の2014年ガイドブックの最初のペー

ジに掲げ他校との差別化を図りました。

<貴学の強みは何ですか、>

- ①国内メーカー8社 31台の新しい実習車
- ②国内3社の電気自動車、ハイブリッドカー
- ③進路決定率 95%
- ④四国で最大面積8万㎡のキャンパスを誇る自動車の高等教育機関
- ⑤11の奨学金サポート。13の資格取得サポート
- ⑥9つの自動車関係イベントに参加できる充実した学生生活

2015年は、6つを4つの分野に整理しました。

- ①自動車業界全体が就職先
- ②豊かな一般教養が身につく
- ③優れた実験・実習
- ④ゆとりのある学生生活

<一層強める対策>

強みを維持するために必要な財的投入額を継続すること、また項目により増額することです。

また、地域との連携を強化して<強み>を一層アピールすることです。

<弱み>

弱みについては、「知名度が低い」「サークル活動がほとんどない。」「オープンキャンパスに興味を引くものが少ない」など多岐に渡っています。

<弱みを解消するための方策>

当日の私学振興・共済事業団講師の助言もあり、弱みへの対策というよりも強みをさらに強化していく方向性をとっています。

一方、「脅威」の分野では多くの職員が「若者の自動車離れ」「トヨタ、日産、各種専門学校等のライバル校」を共通の認識としています。したがって、「脅威」を解消するための入試戦略上新しい取り組みを始めています。

「若者の自動車離れ」については、学童期にクルマ好きになってもらおうと、地元の小学校、中学校を対象に見学会や実習体験への勧誘を始めたところ、年々参加校が増えて来ています。子供たちの感想文を読んでも、車を好きになったり整備の仕事が大事であることを理解していることがわかりました。また、近隣の公共施設から依頼があった子供用ソーラーカーを本学教員が数台製作してイベント開催時には、学生も加わり子供向け体験乗車などを行っています。

「ライバル校」については、強みで強調した分野を高校の先生や出張授業時に高校生に説明しています。特に、施設・設備の優位性は実際に本学に足を運んでもらわないとわからないので、オープンキャンパスへの勧誘努力が大きいので県外からの参加者を増やすために保護者が希望する場合、教職員が地元の主要駅などに出向いて送迎しています。

なお、平成28年度のFD&SD研修において、優先順位の高い分野としてSWOT分析を取り挙げることにしています。

質問 10 50歳以上の専任教員が70%以上を占めていますが、若返りのための方策・今後の人事計画についてお聞きかせ下さい。

回答 まず、本学の経営規模、徳島という地方都市、自動車の専門性などから若手に限らず新規採用は容易ではありません。したがって、現在までのところ若返りのための特効薬は見いだせていません。若手、中堅、ベテランの特色を發揮できるよう教育、校務分掌に留意しています。

今後、定年退職者の補充時に、候補者が複数人いる場合、その他の条件が同等であれば、年齢の若い方を優先することを考えています。

質問 11 南海トラフ大地震に備え特定基金を設定していますが、最終目標額とその基金にて実施可能と考える事業計画はありますか。

回答 本基金は2号基本金ではなく、資産分類に入る特定資産です。したがって、事業計画に基づき最終目標額を決めて毎年積み立てる性質のものではありません。つまり、大地震時発生後、学生数が急減し学生納付金が激減したり、施設設備が破壊されたり使用できなくなったりした時でもすみやかに自力で教育・研究を再開できるだけの十分な預金を有することが目的です。

テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップ

【基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。】

質問 1 ドイツ・ニーダーザクセン州との連携強化によってもたらされる利点とは何ですか。

回答 ドイツ・ニーダーザクセン州にはフォルクスワーゲン社の主力工場があり、州政府の手工業会議所および職業訓練センターと連携できれば自動車整備技術の共有が可能で、本学にとってはドイツの整備技術、検査方法およびディーラー・修理工場等の情報を得ることができ、併せてドイツの自動車業界の最新の実情を知ることができるメリットがあります。また学生、教職員を派遣することにより短期留学や教職員研修を行うことも可能です。

質問 2 私立学校法の改正に伴い、教授会運営について、変更したことはありますか。

回答 私立学校法の改正に伴い、教授会運営について、「教授会は議決機関でなく、教育・研究に関し審議する機関」であり、最終議決は学長が行うことに学則および教授会規程を変更しました。これにより学長の権限が強化されました。

テーマ 基準IV-C ガバナンス

【基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。】

質問3 公認会計士（監査法人）と監事との連携方法についてお聞かせ下さい。

回答 公認会計士が実施する決算時の数日間の監査業務がおおむね終了する日に監事に対して、公認会計士協会のマニュアルにしたがい、質疑応答があります。平成27年度から監事による業務監査を開始しているため、監事が実施した業務監査の結果を踏まえて監査体制の連携が強化されています。

【基準IV-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事会の諮問機関として適切に運営している。】

質問4 評議員会の出席率が全般に低いようですが、その理由についてお聞かせ下さい。

回答 欠席者のほとんどが自動車整備、板金塗装業を営む本学卒業生です。ここ2年間の3月が低いのは、金曜日の開催のため多忙により来学できないことによります。3月下旬の土曜日は、オープンキャンパス日となっているために平日にせざるを得ない状況です。

【基準IV-C-3 ガバナンスが適切に機能している。】

質問5 前年度に作成された予算に対し、入学生が確定した時点での予算修正の基準等を設定していますか。また、予算と執行に大きな差が生じる場合、補正予算を編成すると思いますが、補正予算の判断基準及び時期についてお聞かせ下さい。

回答 入学者数によって影響を受ける実験・実習費及び研究費については修正しています。公認会計士の指導にしたがい、補正予算を編成しています。時期も、公認会計士の指導により、翌年度の予算を審議する日としています。

質問6 貸借対照表では、債券等の特定資産による資産運用はされていないようであるが、今後の運用方針等があるのであればお聞かせ下さい。

回答 債券等の特定資産による資産運用はしています。特定資産は、ホームページの情報公開欄の財産目録の運用資産のうち「その他」の一部に含まれています。

今後も低金利が続く中で、安全を第一と考えながら効率的な資金運用をします。具体的には、公認会計士の指導により外部評価機関からA以上の会社を対象とした円建て社債の運用を行います。

質問7 財務情報公開資料のうち、平成22年度の消費収支計算書の表示額に誤り（桁抜け）があるようですが、財務情報公開資料の作成手順等をお聞かせ下さい。

回答 財務情報公開資料作成については、事務局の各課から必要な基礎資料を入手して事務局長がまとめています。内容の確認は、経営会議で行い、その後理事会で承認を受けホームページにアップしています。

以上

徳島工業短期大学における相互評価会議議事録

北海道科学大学 城戸短期大学部長より「29年度に2回目の第三者評価を受けることにした。予行演習と捉えていただき、来年、徳島工業短期大学様が第三者評価を受けられた後、本学に来ていただきたい。」との話があった。自己紹介の後、宮城学長の進行のもと質問、回答が以下のとおり実施された。

1日目（平成27年12月18日）

[基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果]

（北海道）実習のルーブリック評価で、学生一人一人を見ることができますか。

（本学）実習の班は15～16人。同時進行の場合もあるが、作業させる時は別の作業に分けて順に回していくことが多い。一回で4人位ずつ見るから作業の様子はよく見える。

（本学）ルーブリック評価は4つの評価項目について4段階のレベルに分けて評価をしている。ペーパーでは評価できない行動の部分を評価するもので、始めたばかりで難しいという意見もあるが、今後検証していきたい。

（北海道）成績はどのように出していますか。

（本学）ルーブリック評価は実習評価の一部で100%ではない。最終的な評価はシラバスの評価方法に記載した評価により行うことにしている。授業担当者により違っている。

（北海道）玄関に掲げている左と右の建学の精神の繋がりはありますか。

（本学）左側は、創設者が短大を作った時の学園訓で、右側が時代の流れとともに平成18年に「人づくり」を前面に出した建学の精神に変更した。

（北海道）「建学の精神を徹底する方策としてヒヤリングをしている。」と書いてありますが、理事長さんが行われているのですか。

（本学）理事長、学長、事務局長が活動報告書に基づいて、全教員に対して年2回のヒヤリングを実施している。その中で建学の精神について心がけている事は何かを聞いている。ヒヤリングした内容は職員会議で報告している。創設者の思いを現代風に見直し「人づくり」としてから個々の教員は「人づくり」を自分としてはどうするか工夫できるようになったと感じている。

（北海道）人事評価はしていますか。

（本学）夏の賞与時に反映し、プラスアルファしている。評価の理由については職員会議で公にしている。

（北海道）本学も始めようとしているが、先生のモチベーションがどうなるか気になる。先生の反論はありますか。

（本学）具体的には聞いたことはない。

（北海道）職員にもしていますか。

（本学）はい。

（北海道）理事長表彰として出しているのですか。

（本学）表彰まではしない。学生アンケートの結果により表彰することについては今後検討していく予定である。

(北海道)「学生によるアンケート結果に基づく自己点検・評価報告」で受講学生数が少ない科目は授業評価を記載しなくても良い。とありますが具体的に何人位ですか。

(本学) 一桁位。アンケート結果が大きく作用されるので受講学生が少ない場合は昨年までは自己点検評価をしなくてよとしていた。

(北海道) 学生アンケートに関しては全ての科目に対して実施した方がいいと思います。

(本学) 学生アンケートについては全科目において実施している。

(北海道) 学生も結果を見る事ができますか。

(本学) 図書館に開架して閲覧できるようにしている。

(本学) 学生が確実に評価してくれるにはどのようにしたらいいかが課題である。来年からアンケート項目の内容の変更だけでなくアンケートの取り方を見直す。具体的に①学生自身の取り組み方に対する学生の評価②授業に対する評価③教員に対する評価ができるようにする。それをグラフ化して全体の平均値と個人との比較ができるようにしたい。

(北海道) アンケート結果がいい先生に対しての評価について、大学としてどう取り組んでいこうとしていますか。

(本学) プラスの面で評価するようにしている。マイナス評価の人にはヒヤリング時に話している。

(北海道) 保護者の授業参観は土、日に授業を設定されているのですか。

(本学) 土曜日に設定している。

(北海道) 保護者の出席率は。必修、選択授業ですか。

(本学) 今年は各授業 3~4 名の参加。必修科目の授業です。

(北海道) 保護者の評価はどうか。

(本学) 良い評価が多い。

(本学) 保護者総会の前後の 3 週間を公開授業として教員同士の授業参観を実施している。参観してのアンケートに、導入時は良い点や参考となる点を記述するようにしていたが、最近は改善した方が良いことにも記述するようにしている。これに伴い教員の授業のレベルも上がって来ている。保護者参観授業は、年 1 回の実施であるが来年度は年 2 回実施する予定である。

(北海道) 保護者会総会の参加率はどれ位ですか。

(本学) 15%位です。

(北海道) プロジェクターは教室に設置していますか。教室はいくつありますか。

(本学) 15 教室に天井付けで設置している。ほとんどの授業でプロジェクターを使い説明している。

(北海道) 国家試験合格率の公表方法、保護者への出席状況の報告は誰がしていますか。

(本学) 国家試験合格率は短大協会に報告している。それ以外の公表は聞かれたら答えている。授業担当者が授業終了次第パソコンに入力する。事務室と繋がっているため警告が出た学生に対しては事務所から保護者に連絡をしている。毎土曜日に取りまとめ紙ベースで送付している。

(北海道) 業者に頼んだソフトですか。

(本学) 本学独自のソフトです。教員の入力し忘れが課題である。

(北海道) 欠席をオーバーした学生には補講を実施しますか。

(本学) 理由による。20%越える、さぼりなどは再受講、病気、法定伝染病は別枠で実施する。実習は3時間までは補講免除、11時間までは2回分(8時間)実施で12時間超えたら審議事項となる。座学に関しては、基本的に補講はしない。欠席時間の把握をさせ、保護者とも共有している。欠席について保護者へ連絡は担任が担当している。

(北海道) 欠席オーバーする学生は多いですか。

(本学) 少ない。

[基準Ⅱ：教育課程と学生支援]

(北海道) GPA 評価で優、良、可の割合は決めていますか。

(本学) 特に基準は決めていない。教員の判断に任せている。

(北海道) 2.0 未満の学生は多いですか。

(本学) 現状では 2.0 未満は数名である。

(北海道) 中間試験を今年から実施しない理由は何ですか。

(本学) 以前はシラバスの 8 回目に入れていたが授業時数にカウントするには問題があり外した。15 回以外で中間テストをする時間も取れない。中間試験の代わりに授業中で小テスト等を行い多面的な評価を行うようにした。

2 日目 (平成 27 年 12 月 19 日)

(北海道) カリキュラムマップのチェック体制をどうしているかお聞かせください。

(本学) カリキュラムマップにおける科目の到達目標と学位授与の方針との整合性については、授業担当者と ALO との間で調整している。達成状況については、成績で判断している。それ以外の PDCA は考えていない。

(北海道) どの大学も苦心している。判定は難しい。本学はこれからマップを作っていく段階で参考にさせていただきたい。

(北海道) 新入学生説明会の欠席で進路変更をしたということが分かるのですか。

(本学) 新入学生説明会の欠席者には事務局から連絡を入れている。電話の返答により分かる。新入学生説明会の日に実習服等採寸を行っている。

(北海道) 本学は入試日に採寸等実施している。

(北海道) 各種資格は全員受験可能ですか。

(本学) はい。

(北海道) ガス溶接の受験率が低いように思いますが毎年ですか。任意ですか。

(本学) 任意です。出身高校が工業系だとすでに取得している学生がいる。

(北海道) 本学では 3 年以内の離職率が 2 割超えている。求人票に卒業生数の欄を設けたり TEL で聞いたり調査を実施すれば離職率が分かる。学生を売り込むモチベーションとなっており相乗効果がある。検討してみてください。

(北海道) 進学される学生は大半が専攻科ですか。

(本学) 主に本学の 2 つの専攻科に進学する。四年制大学への進学は平均すると毎年 1~2 名です。

(北海道) 学生への掲示について何か工夫されていますか。

(本学) 本学は人数の少ないことや、学生の日常的な行動の形を作った方がいいということで掲示板への掲示方式を取っている。学生が見やすいように掲示の表現方法も考えている。

(北海道) 掲示板へは、名前で書かれたものもありましたね。

(本学) 個人情報保護法が出された以降はクラスと番号、名前を出しても支障がないと判断される内容は個人名を書いている。

(北海道) SD 活動について具体的な活動を教えてください。

(本学) SD 講習の参加を促す。去年は会議の場を持ち業務の見直しを行った。また、事務職員についてのアンケートの結果を検討し今後の学生への接し方について協議をした。

(北海道) 項目の内容はどのようなものですか。

(本学) (事務職員に対するアンケート項目を見せる。)

(北海道) オフィスアワーを設定されていますね、非常勤教員にも設定されていますか。また報酬は支払っていますか。

(本学) 一年間でオフィスアワーを利用して来たのはごく少数。もう少し活性化できないかと思っている。

(本学) 非常勤講師にも設定しているが授業が終わって何分かの時間をお願いしている。報酬はありません。

(北海道) 無線 LAN を利用した授業をしていますか。

(本学) していません。図書館、進路支援室にパソコンを用意しているので利用するよう指導している。

(北海道) カウンセラーの派遣ををとりやめ学内で実施しているというのは？

(本学) 以前は専門のカウンセラーを雇っていたが、経費の関係で取りやめた。教員では学生課長が担当している。学生課長がカウンセリング、人権教育等の研修会に行き勉強している。又担任には毎年学生相談研修会に参加してもらっている。女子学生については本学事務職員と学生課長が担当し、入学式に女子だけに窓口の紹介をしている。

(北海道) カウンセリングに来る学生はどんな学生ですか。

(本学) カウンセラーがいた頃は年に 1 名位。担任か学生課長に相談していることが多いのではないかと思う。

(北海道) 教員が数学や機械工学についての補習をしたとは、リメディアル教育のことですか。

(本学) 主に大学編入学の学生に対して模擬試験等を手に入れて補習していることです。

(北海道) 電卓に関する扱いはどのようにしていますか。

(本学) 持っているけど使い方が分からない学生がいる。最初から使ってもいいと言っている。

(北海道) 留学生の日本語教育にあたっている先生は。

(本学) 受験前からは理事長がスカイプを使い、基礎自動車工学の教科書を送り勉強してもらっている。合格後は入学式の二週間前から 4~5 名の専門の先生が特訓。入学後は能力に応じて N1、N2 を目指すクラスに分けて非常勤の専門の先生の授業を受ける。今年についてはボランティアの方が来て日常会話など勉強している。

(北海道) 留学生は寮に入っていますか。

(本学) いいえ。アルバイトの関係で、徳島市内から通学する学生が多い。

(本学) 授業ではチューターを留学生の間に入れていた。そのため日本語の会話が増えている。

(北海道) チューターに対して報酬はありますか。

(本学) 月に 5,000 円です。

(北海道) 留学生に対して何か支援を行っていますか。

(本学) 入学時アパート紹介、自転車、洗濯機、冷蔵庫は 2 年間無料貸与をしている。

(北海道) 学生食堂での栄養管理は職員の方がしているのですか。

(大学) 19 年間は学内でしていたが、27 年度からは外注とした。

(北海道) 保健室の確保はしていますか。

(本学) はい。

(北海道) 保健室とカウンセラー室はきちんと整備しておく必要があります。

(北海道) 未成年者の禁煙指導をどのようにしていますか。

(本学) 取締はしてはいないが、外部講師による講演会を踏まえて意識を向上させることにより喫煙率は下がってきてはいるのかなと感じる。

(北海道) 留学生の学費の減免はしていますか。

(本学) 授業料は 60%免除 (停学になった場合は免除なし。) 毎月 20,000 円の奨学金 (試験で赤点を取れば次の試験まではストップする。)

(北海道) 就職支援室の利用率はどれくらいですか。

(本学) 情報をすべて集めているので 100%です。

(北海道) 中国人に対する広報をしている方はボランティアですか。

(本学) 中国に訪問した時に日当、交通費を支払っている。

(北海道) AO 入試のエントリーシートの記入の中で志望動機に対する評価はしていますか。

(本学) エントリーシートの内容は考慮するが、面接時の評価が大きい。

(北海道) 資格の単位認定について教えてください。

(本学) 第 2 種電気工事士、乙種第 4 類危険物取扱者、日本語検定等を単位認定にしている。

(北海道) IR 推進チームによるデータの共有化とは何ですか。

(本学) 持っているデータを目に見える形にした。各課に参考資料として活用してもらっている。

(北海道) 参与、心得の意味は何ですか。

(本学) 参与も心得も職名。参与は高校訪問 (入試) を行っている (事務職員 2 名)。今年度入試広報課長の下に心得を指名し来年度は入試広報課長となる (教員 1 名)。

(北海道) オープンキャンパスでのリピーター率はどうですか。

(本学) 2 年前は 72%、昨年は 68%。今年度、リピーター率を増やすためにリピーターには、午後に特別の実習とディーラー見学を実施した。

[基準Ⅲ：教育資源と財的資源]

(北海道) 教員採用の募集の仕方を教えてください。

(本学) 実習教員は、ハローワーク・新聞広告・ディーラーの社長、教授職は学長、理事にお

願っている。

(北海道) 個人研究費にはいくら支払っていますか。

(本学) 最低 7 万円で傾斜配分している。紀要は教員全員が執筆することになっている。研究費と実習費は別枠である。

(北海道) 四国大学との連携で具体的に何をしていますか。

(本学) 共同研究、共同事業についてはまだまだ検討中である。

(北海道) 課長不在時の事務室の対応はどうしていますか。

(本学) 教員が課長職をしている。ほとんど事務職員が対応しているので支障はない。

(北海道) 事務職員の業務評価はどうしていますか。

(本学) 事務職員の中で業績顕著な者を経営会議に推薦し、評価について審議している。

(北海道) 時短指定日とは何ですか。

(本学) 週 40 時間一ヶ月単位の変形労働時間を取っている。その調整で指定日としている。

(北海道) 在学生で障害を持たれている方はいますか。入学希望者が出た時の対応はどうしますか。

(本学) いない。基本的に受験前に相談してもらい対応する。

(北海道) 設備の減価償却については、使えなくなった機材の除却も必要であると思われます。

(本学) 毎年見直しをしているので、今年も除却できるものがあるか調査する予定である。

(北海道) 情報セキュリティー関係でしていることは。

(本学) パスワード設定だけです。Wi-Fi で入れるのは通常のインターネット接続のみでサーバーには入れない。必要最小限のセキュリティー対策はしている。

(北海道) 図書館に学外の方が入館できますか。

(本学) 来たら入館できるが案内まではしていない。

(北海道) 資産処分差額で有価証券処分差額が出ていますが、損失が出ているということですか。

(本学) 公認会計士の指導により処理している。損失が出ているわけではない。

(北海道) 決算書の中での評価損の状況をお聞かせください。

(本学) 評価損の基準は設けていない。また、評価損が出ている状況でない。

(北海道) 債券の運用はどのようなものですか。

(本学) 特定資産等を対象に社債等で運用している。

(北海道) 資産を運用する時の手続きを教えてください。

(本学) 担当者から金融機関にあたり、理事長の決裁を得ている。

(北海道) 貸借対照表の特定資産の数字は、計画表と一致していなければならない。

(本学) 公認会計士に確認を取る。

(北海道) 2号基本金の今後の予定はどのような形で計画していますか。

(本学) 今のところ計画はない。

(北海道) 今後の予定を明確にしていけないと指摘が入るので注意が必要です。

(北海道) 2号基本金の計画表と貸借対照表の金額が異なる理由は何ですか。

(本学) 表記方法については公認会計士に確認します。

(北海道) 南海トラフの特定預金の目標額の設定はありますか。

(本学) 今のところはない。

(北海道) 理事会で承認されていますか。

(本学) はい。

(北海道) 監査法人の監査回数は何回ですか。

(本学) 年4回です。

(北海道) 補正予算は学生数が確定した時点で収入見込み額の見直しをしていますか。

(本学) 当初予算を入学者がほぼ確定した時点で組んでいるので、収入見込み額に大きな齟齬を来していないので、していません。

(北海道) 監事の業務監査は今年から実施される形ですか。

(本学) テーマを決めて取り組んでいる。

(北海道) 24年度に私学事業団の方を講師に迎えて研修をされていますが今後の計画はありますか。

(本学) FD&SD 委員会で審議し28年度実施の予定をしている。

(北海道) 教授会の審議の方法についてお聞かせください。

(本学) 教授会が議決機関であったものが今回からは審議機関。学長が決裁をするものだという方針に基づいて言葉づかい、表現を変えた。

(北海道) 評議員会欠席の場合、議題ごとに委任状を取られていますか。

(本学) はい。

【講評】

カリキュラムマップの作成やルーブリック評価の導入については本学も見習いたい。また設備面に置いても充実している。「ものづくり」の題材を学生募集に繋げていることはプラスの印象を持った。等の講評がありました。

また、来年第三者評価を受けるにあたり評価のポイントを指導していただきました。

5. 北海道科学大学短期大学部に対する評価

事前文書による質問事項と回答

テーマ 基準 I -A 建学の精神

【基準 I -A-1 建学の精神が確立している。】

質問 P33 建学の精神については、共有し、定期的に確認しているとありますが、学生の建学の精神の定着度をどのように確認していますか。

回答 学生の建学の精神の定着度は現在のところ測ってはいません。今後アンケートなどでの確認を行うことを検討しています。

テーマ 基準 I -B 教育の効果

【基準 I -B-2 学習成果を定めている。】

質問 P36 学習成果の点検方法として、二級自動車整備士資格の取得率で年度ごとの評価をしているとありますが、前年度に比較して取得率が低下した場合は、どのように PDCA を行っていますか。また、低下した場合は、具体的にどのような対応策を取られていますか。P57 の表で平成 27 年度に合格率が低下した理由を、どのようにとらえていますか。

回答 6月に実施の学科 FD 研修会にて報告された、平成 27 年度登録試験結果の検証では、取得率低下要因を以下のように分析しています。

- 整備講習の成績や出席状況は前年度とほぼ同様であったが、その後の学科演習では思ったように成績を伸ばせなかった。これは学科演習の出席率低下による過去問の繰り返し演習不足が主要因と考えられる。
- 学科演習欠席超過者に対して延べ 20 人を超える呼び出し指導を行ったが、担任からの呼び出しに応じない学生、指導直後に欠席を繰り返す学生も見受けられた。出席率向上のための対策に不備があったと考えられる。
- 2 年前のカリキュラム改訂に伴って習熟度別教育科目「自動車の数学」や担任による指導科目「自動車工学演習」を廃止した。その一方でリメディアル教育の導入が遅れたため、基礎学力が不足したままの学生が多数おり、学科演習の理解不足につながったと考えられる。
- 卒業審査時も再試験に追われる学生が多数おり、2 月の学科演習スタートタイミングを前年より遅らせざるを得なかったため、過去問の繰り返し演習に要する時間不足につながった。
- クラス担任と学生とのつながり不足、前田キャンパスへの移転に伴う学習環境の激変に対するケア不足も一因であったと考えられる。

以上の解析を基に、平成 28 年度の整備講習では、3 級過去問題の演習を講習と並行して実施する対策を打ちました。学科演習では、習熟度に応じた学生対応を早い段階から実施する予定です。また、1 年生に対しては、基礎学力調査において数学の成績が低かった学生を対象に、計算力をつけさせるためのリメディアル教育も実施しています。

さらに、8月に実施したFD研修会では、登録試験出題傾向の分析も実施し、整備講習で使用する教材の見直しに役立てました。

なお、3月の登録試験不合格者に対しては、直ちに10月の再受験のためにサポート体制を整え、不合格者の就職先企業を訪問して、サポートプログラムの周知と不合格者の参加を依頼しました。その結果、サポートプログラムに参加した卒業生のほとんどが10月の試験で合格となりました。

【基準Ⅰ-B-3 教育の質を保証している。】

質問 P37 学期ごとにGPAを算出しているようですが、通年の教科はないということでしょうか。GPAの活用として、2学期連続してGPAが1.00未満の学生に対して退学勧告をするとありますが、退学勧告を出したことによる何等かの実績があれば教えてください。GPAは、例えば外部に提出する成績証明書には記載されますか。

選択科目の履修を取り下げた場合は、GPAはどのように取り扱いますか。また履修取り下げの期限はいつに設定していますか。

回答 通年開講の科目（2年前・後期「自動車工学応用研究」）は、2年後期のGPAに反映されます。

GPA制度は平成28年度より導入し、GPAが1.00未満の学生に対し、警告およびクラス担任による指導を行っています。2期連続でGPAが1.00未満の学生に対しては退学勧告を行うとしています。導入後、まだ1セメスターしか経っていませんので、退学勧告を受けた学生はまだおりません。その前段階である警告を受けた学生の成績がどうなったかは、今期の成績で判明しますので、その改善状況を確認・検討していきます。また、このGPAは、成績証明書等にも記載されることになります。

また、本学では、履修取り消し制度は設けていません。その代わりに、始講から履修登録、確認、履修変更、さらにその確認までに約1カ月の期間があり、学生には履修見直しの期間を十分に与えています。

質問 P38 アンケートに、“シラバスに示されている達成目標をクリアできた”という項目がありますが、学生に達成目標の確認をどのように行っていますか。

回答 シラバスには科目ごとに、具体的な達成目標を記載しております。学生による授業評価のためのアンケートの設問では、その達成目標をクリアできたかを自己評価して回答してもらっています。科目によっては、アンケートをとる際、あらためてシラバスを示すなどして、より精密な自己評価ができるよう努めています。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

【概要】

質問 P41 に教員は全員二級自動車整備士の資格を取得しているとありますが、高度な専門知

識を有する教員を採用するにあたっては、整備士資格保有を条件にすることによるデメリットはありませんか。

回答 採用の条件として、整備士資格を求めています。多くの教員は採用後本学での実務経験を積み、二級整備士資格を取得しています。また、本学に二部があったころは、昼間の勤務後に二部に学生として通い、二級整備士資格を取得したものもおります。

テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程

【基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。】

質問 P44 1年生前期に選択科目がありますが、科目のオリエンテーションと決定方法について教えてください。また、2年生から4コースに分かれてコース別指定の選択科目を受講しますが、コースの決定と調整及びコース別の学生数について教えてください。

回答 始講に先立つガイダンスの中で、履修の指導を行っております。その中でシラバスを事前に読むことや履修の予定にかかわらず初回の講義には全科目出席し、科目ごとのガイダンスを受けるよう指導しています。

コースの選択は、2年次進級後に行っております。人数について特に調整は行っていません。

各コースの人数は

自動車整備コース：101名

技術開発コース：16名

損害保険コース：5名

マネジメントコース：2名です。

質問 履修系統表に卒業研究として自動車応用研究（4単位）がありますが、内容と履修実績等教えていただけますか。指導教員は決まった方がいるのでしょうか。

回答 学生が短大部教員の指導のもと、卒業研究に取り組む通年科目として、「自動車工学応用研究」という科目を開講しています。予め教員がテーマを決め募集をし、そのテーマに応募してきた学生を指導します。今年度は、前期に以下の様なテーマで履修者を募集しました。

- 近赤外偏光分光計測による凍結路面の滑りやすさ解析(岩間大輔)
- 検査用機器の検査項目に影響を及ぼす諸因子の調査(汐川満則)
- 3Dプリンタを使用した自動車工学教育の可能性(成田大祐)
- 積雪寒冷地に適したパーソナルモビリティに関する研究(金子友海)
- CAD教育教材としての学生フォーミュラーの有効性について(亙理修)
- ボディー電装の故障診断シミュレーション(林孝一)
- クリーンビークルの研究(山崎信行)

- 広く有能な人材を育てるための教育手法に関する研究(中野敏男)
- 2級の教科書を検証する(加賀田誠)
- 補修塗装における VOC 削減についての研究(芳賀誠一)
- 画像計測による凍結路面の滑りやすさ解析(城戸章宏)

これらのテーマに対し、6テーマ、10名の履修者が出ました。しかし途中で履修を諦めた者も多く、最終的には3テーマ、6名の学生が学生研究紀要での研究結果報告にたどり着きました。短大部全教員を対象とすることにより、多様な研究テーマを準備していると自負しておりますが、履修者が少ないのが現状です。

【基準Ⅱ-A-3 入学者受け入れの方針を明確に示している。】

質問 P47 課題に入学者の学力差を大きくしたとありますが、特に学力の低い学生にはどのような対応をしていますか。

回答 新入生全員を対象とした学力テスト（国語・数学・英語）を実施しています。数学の結果が悪かった学生にはリメディアル教育（補講）を実施していますが、他の2科目については、実施していないのが現状です。

また、必修科目である基礎自動車工学で、荷重の計算などの基礎計算力の問題を実施しています。

【基準Ⅱ-A-5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。】

質問 P49 企業アンケートの結果によれば、本学の卒業生に期待する技術や身につけて欲しい能力はチャレンジ精神、責任感、コミュニケーション能力とありますが、企業アンケート結果を受けての対策の検討はどのように行われているのですか。また、指摘のあった技術や能力の育成について、授業等における具体的な指導例がありましたら教えてください。

回答 アンケート内容を分析し、現在、対策についての検討を進めています。

テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援

【基準Ⅱ-B-1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。】

質問 P51 にある LMS では、どのような情報が入手できるのでしょうか。

回答 LMS として Moodle を導入しています。機能としては、講義資料等の配布、課題の提出、出席の入力・集計機能等が実装されていますが、短大部では導入して日が浅いこともあり、ほとんどの科目では出席管理機能のみの利用となっています。出席管理機能については全科目での利用を各科目担当にお願いしています。

出席管理機能では、科目ごとあるいは週ごとに集計された授業への出席・欠席回数が、学生からは自分の情報のみ、教員からは全学生についての情報が確認可能となっています。

質問 P52 に記述されている学生による授業アンケートは、いつ、どこで、どれくらいの時間をかけてどのような形で実施されていますか。

回答 学生による授業改善のためのアンケートが、座学・実習、常勤・非常勤の別なく実施しています。開講期中期～終期に、各科目担当により実施日を設定し実施しています。回答には Web システム、もしくは OMR シートを選択可能であり、いずれの場合にもその講義の授業時間の後半 20 分程度を使って回答させています。

質問 学生ポートフォリオは作られていますか。どのような内容ですか。

回答 キャリアサポートシステムの一部として、学生ポートフォリオがあります。学籍情報、学修成績のほか、教員、学生双方により記入できる面談記録及び教員のみ登録・閲覧可能な所見記録、進路の希望・決定情報があります。その他にも機能としてキャリア講座の受講記録、エントリーシートなどのワークシート記録ができます。

【基準Ⅱ-B-2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。】

質問 P53 GPA が高い学生に対しては履修上限を撤廃しているとのことですが、文部科学省の履修単位のキャップ制との整合性については問題ないでしょうか。

回答 卒業後に大学への編入を希望する学生に対し、編入後に認定される科目を在学中に履修することにより編入後の学修を円滑に進めるため、例外的な対応として上限を超える履修を認める制度を設けています。1 年前学期は編入を希望する旨申請した学生に対して認めておりますが、後学期以降は編入を希望していても GPA が低い学生には履修の上限を適用することとしています。その他の学生に対しては、履修上限を設けていることから、設置基準上の問題は生じないものと考えています。

質問 シラバスの活用について教えてください。授業の最初の時間で必ず使うなどの決め事がありますか。

回答 新入生ガイダンス内で、シラバスを示し、その活用方法を説明するとともに、初回の授業開始までにシラバスを参照し履修の指針とすることを指導しています。授業では必ず提示しなければならないなどの縛りは設けておりませんが、特に選択科目においては、初回にシラバスを使用して授業概要の説明を行っている授業が多いです。また、授業でのシラバスの掲示などの積極利用を、学生による授業アンケートで評価されたという報告もあり、さらなる積極的な活用方法を考えていきたいと思っております。

質問 教員によるチューター制はありますか。

回答 チューター制は設けておらず、クラス担任が学生の修学指導・相談に当たっています。

【基準Ⅱ-B-3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。】

質問 P55 自動車部は一般にモータースポーツを通しての活動が多いため体育会系に分類することが多いのですが、文化局に分類されている理由は何でしょうか。

回答 自動車部は旧北海道工業大学時代から存続するクラブであり、かねてより文化局に分類されていますが、その経緯は不明です。体育局と文化局でその扱いについて特に差はありません。

質問 P55 クラブに対して大学からの支援金はありますか。同好会に対しての大学としての支援は何かありますか。

回答 同好会への援助はありません。部に昇格することにより、活動費の援助や部室の付与の権利が生まれます。活動費は成績や貢献度を毎年査定し支給されます。部室は施設に限りがあり、すべての部に与えられておりません。部への昇格は、同好会結成から5年以上の継続活動と活動内容により審査されます。公認団体となる前の任意団体に対しては、「夢プロジェクト」という単年度ごとの競争的資金援助の制度があります。

質問 P55 にあるセーフティラリーとはどのようなものですか。全員強制参加ですか。二輪免許のみの所有者は対象ですか？

回答 平成6年度から協学会主催で開催している北海道科学大学独自の交通安全啓発イベントで、二輪のみも含めた免許取得者3~5名で1チームを作り、100日間の無事故・無違反を目指します。

北海道や北海道警察などが主催する「セーフティラリー北海道」は、本学での開催をまねて翌年から始まりましたが、現在では16万人規模を誇る全道的なイベントに成長しています。

任意参加のため、全体の参加率は1割程度にとどまりますが、短大部学生は3割以上の学生が参加しています。

質問 P56 違法改造車に対しては、規則で何らかのペナルティを課すことになっていますか。本学では、一昨年から年に1回徳島運輸局の担当者が学生の自動車を目視検査を行い、違法性が疑われる車については指摘を受けていますが、御校ではそのような立ち合い検査はありますか。

回答 学生の車両登録の手続きは併設大学である北海道科学大学と共通のものとなり、現車確認というプロセスはありません。教員と学生が同じ駐車場を利用していることから、違法

改造車両に対しては学生に対する指導や処分を行います。これまでのところ懲戒処分を受けた学生はおりません。キャンパス移転前に実施していた運輸局による立ち入り検査は、実施に向け現在検討中です。

【基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。】

質問 P58 留学生に対する就職指導で何か特別な対応はとっていますか。

回答 現在在籍している2名の留学生については、入社を前提に企業と連携し、コミュニケーション能力の確認を定期的に行い、入社後のミスマッチを防ぐ対策をしています。

質問 P58 に記述されているCDSSとはどのような情報を取り扱っているのですか？

回答 このシステムは、学生の就職活動を支援するためのシステムとして学生および教員間で利用されています。

学内外どこからでも利用可能なシステムです。

取り扱っている主な情報としては、

○学生の基本情報

・学籍簿（PDF版）、学業成績表（PDF版）などの参照

○PF面談記録

・面談記録の編集、更新

○学生の進路希望登録情報および進路決定情報

・学生の進学希望、就職希望（業種・職種・勤務地など）などの進路希望の登録情報

・教員による学生の進路希望登録状況の確認および進路決定状況の確認

○企業情報

・企業名、所在地、企業規模、業種等の企業情報

・OBの有無

・過去の入社試験報告の参照

・採用情報などに関する教員の企業担当者との面談報告内容（学生の閲覧可能）

○求人情報

・募集学科情報（検索・絞込み）

・当該年度および過去数年間の求人票（PDF版）の閲覧

・希望業種・職種および希望勤務地の情報（検索・絞込み）

※求人情報はアカウントを取得することで卒業者もシステムの利用が可能です。

質問 就職先の大部分を占める自動車整備関連企業での求人票は、紙ベースとネットベースの割合はどのようになっていますか。

回答 自動車整備職での求人票では 136 件（全体求人 327 件）中、紙媒体による求人申込みが 115 件（84.6%）、ネットによる求人申込みが 21 件（15.4%）となっています。

【基準Ⅱ-B-5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。】

質問 P63 「新ガリレオセミナー」を詳しく説明してください。

回答 2014 年の中央教育審議会答申によって示された大学入学者選抜改革への対応として実施している AO 入試の出願許可判定をするためのセミナーです。

従来の AO セミナーでは志望動機などをまとめる課題作成をとっていましたが、新ガリレオセミナーは全 3 回のセミナーで「講義を聴講しその内容に対するレポート作成」「共通課題をもとにした集団討論」「受講者自身が検討方法を立案し実行する実験・実習」と大きく 3 つの課題内容で構成されています。これらの課題を評価する方法として、定量的かつ多面的・総合的な評価が可能なルーブリックを導入したセミナーとなっています。

質問 P61 入学手続き者に対しては、課題の提示と添削指導を行っているとのことですが、入学前に説明会などは行っていないのでしょうか。実習服などの採寸が必要なものは、いつどのような形で行っていますか。

回答 入学前の説明会等は実施しておりません。

入学前の課題も今年度から業者委託としました。（問題の選定のみ本学が実施し、発送・回収・添削・返却を業者が実施）

実習服等については、入学手続の書類にサイズ表を載せそれをもとに注文させています。

以前は入試時に試着を実施していたこともありますが、北海道科学大学と合同で地方会場（東京、東北、道内）を設けたことから試着等を実施することが困難となりました。しかし、従前の指定校推薦は書類選考（現在は面接が付加されている）のため、必ずしも全員が試着していた訳ではありません。サイズ表での注文としましたが、特に大きな問題とはなっておりません。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源

【基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。】

質問 観点(2)「事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。」ことについて、理由はどうお考えですか。

回答 主な要因としては、入学者数の低迷による学生生徒等納付金収入の減少と、定員割れを起因とする補助金交付額の減少であることから、平成24年度に入学定員の見直しを図り、平成26年6月に専攻科自動車工学専攻、平成27年3月に自動車工業科第二部を廃止いたしま

した。

さらに、平成27年4月に教育・研究成果の向上と学生募集及び組織運営上の効率化を図るため、短期大学部を前田キャンパスに移転いたしました。

以上により支出超過の額は減少しましたが、現状としては収容定員（300名）を満たしていない状況と学費減免制度に問題を抱えています。

質問 P82 「学生募集対策と学納金計画」について、「授業料と施設設備費に分かれていたものを授業料としてまとめた」理由は何でしょうか。

回答 本学の学費は、平成 26 年度までは授業料と施設設備資金に分けて徴収していましたが、平成 27 年度から授業料としてまとめて徴収することといたしました。その理由としては、施設設備費や施設拡充費などは明確な目的のための資金として徴収する納付金と考えられますが、一般的には具体的に施設設備の取得が特定の年度に合わせて徴収しているものではなく、厳格な資金管理を行っているとは言えない状況から、本学では授業料としてまとめることといたしました。

【基準Ⅲ-D-2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。】

質問 観点(3)②「人事計画」については、事務組織の見直し以外に考えているところがありますか。

回答 中期事業計画において、計画期間中の採用計画を踏まえ、人件費を算定し、収支バランスを図っています。また、毎年 6 月に法人全体としての次年度の人事計画策定方針が示され、9 月までに短期大学としての計画を策定しています。策定に当たっては、設置基準、財務状況、学生数、教員の年齢構成等を勘案し、専任教員のみならず、任期制教員や非常勤教員の活用を踏まえています。

質問 P83 の(a)現状の最終行「危機意識の共有がなされている」との記述がありますが、共有についての取組があればご教示ください。

回答 学内に対する経営情報の公開については、教職員向けの刊行物「法人だより」と学校法人北海道科学大学の HP により公開しており、運営協議会では、予算及び決算について設置校毎の収支が公表され、危機意識の共有がなされています。

その他、短期大学部の教職員へは、拡大教授会で財務の計画が公開され、その状況について学長から説明がされています。

また、経営情報の公開以外の危機意識の共有としては、教員による課題解決に関する研修会を実施し、授業の質保証、学生の基礎学力の向上といった課題を共有し、改善を目指しています。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス

【基準Ⅳ-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員の諮問機関として適切に運営している。】

質問 P92 評議員会の出席率は何%を目標としていますか。

回答 評議員会は全員出席を目標としています。

【寄附行為第 18 条第 4 項】

会議は、評議員の過半数の出席により成立し、議事は、出席評議員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

【選択的評価基準】

地域貢献の取り組みについて

基準 (2)

質問 P97 に各種団体と活発に交流しているとありますが、協定書のような形で文書を取り交わしているところがありましたら具体的な名称と、内容につき教えていただけますか。

回答 下記に示す機関と連携協定を締結しています。

1. 酪農学園大学と北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部との教育・研究等に関する包括連携協定書（平成 27 年 3 月 16 日）
 - (1) 教育活動（授業等）に関すること
 - (2) 共同研究の実施に関すること
 - (3) 教育・研究の施設・設備の利用に関すること
 - (4) 学生・教職員の交流に関すること
 - (5) その他連携を図るために必要な事項に関すること
2. 北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部と網走市の連携協力に関する協定書（平成 27 年 4 月 1 日）
 - (1) 甲の教員、大学生、大学院生等と乙の職員等による共同調査、研究
 - (2) 甲による乙の職員、住民等を対象とした学習機会の提供
 - (3) 乙の公の施設における甲の大学生、大学院生等を対象とした研修機会の提供
 - (4) 乙が実施する事業への甲の教員、大学生、大学院生等の参画
 - (5) 甲の教職員と乙の職員等との交流、研修
 - (6) その他、甲乙で合意した分野における活動
3. 北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部・北海道薬科大学と小樽市との連携に関する協定書（平成 28 年 5 月 12 日）
 - (1) 地域づくり・まちづくりに関すること
 - (2) 生涯学習、青少年育成、文化及びスポーツ振興に関すること

- (3) 保険福祉に関すること
 - (4) 教育、学術に関すること
 - (5) 人材の育成に関すること
 - (6) その他目的を達成するために、協議により定める事項
4. 北海道と北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部との連携と協力に関する協定書（平成 28 年 5 月 26 日）
- (1) 寒冷地に特化した科学技術の振興に関する事項
 - (2) 保健医療・福祉の振興に関する事項
 - (3) まちづくりの振興に関する事項
 - (4) 地域経済の振興に関する事項
 - (5) 人材育成の振興に関する事項
 - (6) その他、甲及び乙の協議により必要と認められる事項
5. 北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部と幕別町の地域連携協定書（平成 28 年 6 月 6 日）
- (1) 人材育成に関すること
 - (2) 地域づくりに関すること
 - (3) 産業振興に関すること
 - (4) 保健福祉の向上に関すること
 - (5) 教育、文化及びスポーツの振興に関すること
 - (6) その他大学及び町が協議して必要と認める事項に関すること
6. 札幌市手稲区と手稲区連合町内会連絡協議会との地域連携協定書及び防災連携協定書（平成 28 年 7 月 22 日）
- (1) 安全安心の推進に関すること
 - (2) 生涯学習、青少年育成、文化及びスポーツ振興に関すること
 - (3) 保健福祉に関すること
 - (4) 環境保全及び生活基盤の整備等に関すること
 - (5) 教育、学術に関すること
 - (6) その他、前条の目的を達成するために、それぞれの協議により定める事項
7. 函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校と北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部との教育・研究等に関する包括連携協定書（平成 28 年 8 月 31 日）
- (1) 教育活動（授業等）に関すること
 - (2) 共同研究の実施に関すること
 - (3) 教育・研究の施設・設備の利用に関すること
 - (4) 学生・教職員の交流に関すること
 - (5) その他連携を図るために必要な事項に関すること
8. 札幌トヨペット株式会社と北海道科学大学短期大学部とのキャリア教育連携に関する協定書（平成 28 年 9 月 16 日）

9. 北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部、北海道薬科大学と新ひだか町の連携に関する協定書（平成 28 年 10 月 12 日）

- (1) 教育、学術に関すること
- (2) 保健福祉に関すること
- (3) 地域づくり・まちづくりに関すること
- (4) 生涯学習、青少年育成、文化及びスポーツ振興に関すること
- (5) 人材育成に関すること
- (6) その他目的を達成するために、協議により定める事項

などがあります。

基準 (3)

質問 P98 学生ボランティアはどうやって立ち上げられましたか。その組織にリーダー（委員長など）はおりますか。また組織の人数は何人位ですか。

回答 北海道科学大学短期大学部では十数年前から、ソーラーカー研究会や学生フォーミュラー研究会の学生が中心となり、「ものづくりの楽しさを広める」という趣旨の基、子供向けものづくりイベントを行っていました。その一方、北海道科学大学には、学生たちのアイデアをバックアップする、「夢プロジェクト」（夢プロ）と呼ばれるユニークな制度があります。前田キャンパスへの移転を機に、「ものづくりイベント実施」に興味のある学生に声掛けをし、「夢プロジェクト」制度を利用した学生ボランティア活動を立ち上げました。現在、その活動は公認クラブ（ものづくりプロジェクト「夢」）に引き継がれています。そのクラブには、部長や副部長が選任されており、30名程度の学生が所属しています。

また、北海道科学大学との合同ボランティアとして、協学会・体育局・文化局の主催で大学周辺町内のゴミ拾いを毎年4月に行っています。

以上

1 日目（平成 29 年 2 月 20 日）

【自己点検・評価の基礎資料】

（徳島）学生データの退学者数について、平成 26 年度の退学者は、22 名で前年度に比べ 9 名増加した背景をどのように捉えていますか。また、翌年度 8 名と 14 名減少しましたが、何か対策を行いましたか。

（本学）平成 27 年度から退学者・休学者を減らす目的で、例えば担任から授業欠席した学生を翌日呼出し指導する。また、2 回以上欠席した場合は父母に報告するなど、本人・父母・担任の連携のもと欠席しないように、担任間で対応を定めた。

（徳島）経済的理由で、退学する学生は多いですか。

（本学）学業面で続けるかどうかの相談の中で、最終的に経済的理由も含めて退学することはあるが、その理由のみで退学する学生はいない。

（徳島）図書・設備で、機械・器具及び標本が 0 点となっていますが、誤りではないでしょうか。

（本学）修正する。

（徳島）平成 27 年度休学者は 8 名ですが、そのうち退学する学生数は何名ですか。また、退学者の中には、入学したものの向いていなかったなどの理由の者もいると思いますが、どのような対策を行っていますか。

（本学）退学する学生は多い。対策としては AO 入試などで、面談やスクーリングでの説明、体験実習などで、入学後のミスマッチがないようにしている。AO 入試は 10 数名である。また、ガリレオセミナーは今年度 5 名で、来年度からガリレオセミナーに一本化される。

（徳島）事務職員において本学の業務に一部でも携わっている職員全てを掲載しているとされていますが、SD や学生の活動に貢献しているとの記述はあるものの、その全員が短期大学部学生に対して、いつも考えて携わっているわけではないと思います。主に対応しているのは、何名ですか。

（本学）短期大学部の常駐職員は 4 名である。

（徳島）4 名の SD を実施していることと、短期大学部で専属であることを記載したほうがよいと思います。

（徳島）理事会・評議員会の開催状況欄において、平成 27 年度の理事会と評議員会が同日・同時時間帯となっていますので、修正したほうがよいと思います。

【基準 I：建学の精神と教育の効果】

I-A 建学の精神

（徳島）書面による質問事項から「建学の精神については、共有し、定期的に確認してありますが、学生の建学の精神の定着度をどのように確認していますか。」に対して、学生への定着度は測っていないとのことですが、教員への周知方法及び周知したかをどのように確認しているかを記載したほうがよいと思います。

(本学) 学科会議等でどうやって学生に伝えていくかを絶えず問い続けていくなどして、議論を重ねていくと、学生に周知されるのではと考えている。

(徳島)「本学」の記載の仕方については、北海道科学大学と兼ね合いがあるので「本短期大学部」としたほうがよいと思います。例えば P15 の本学は、北海道科学大学を含めるので本学のまま、P40 の本学は、短期大学部のみなので、本短期大学部としたほうがよいと思います。

(徳島)「校名の変更」とのみ記載されているが、同時に事務組織が変更となっているのであれば、「校名と組織の変更」としたほうがよいと思います。

(徳島) ディプロマポリシーについて、印刷物に明記されていますか。また、大学案内書には、記載されていないので、特に高校生に渡る資料はどのようなものがありますか。

(本学) 学生便覧には、記載されている。別の詳しい大学案内書に記載されていたと思うが確認する。

基準 I -B 教育の効果について

(徳島) リメディアル教育は、授業で行っていますか。また、登録試験対策として、遅れている(成績の悪い)学生に対しては、補習などはどのようなことを行っていますか。また、登録試験不合格者に対するサポートプログラムは、企業に勤めている卒業生が対象となりますが、どの時期にどのような時間帯で行っていましたか。

(本学) リメディアル教育は、現在のカリキュラムでは授業外となっている。以前は登録試験の数学問題をテーマとした計算能力を涵養する科目を必修で行っていたが、カリキュラム改訂の際、廃止した。しかし、その後必要と判断したことから、現2年生は、2年次になってから実施した。担当教員数は5、6人である。

また、登録試験対策は、1・2月に実施している。さらに登録試験不合格者に対するサポートプログラムは、1回に20人程度を水曜(中の島キャンパス)と金曜(前田キャンパス)の午後6時~9時に限定して、6月から月2回、9月は毎週実施した。以前は平成15年に不合格者が多かった際に実施したが、その後昨年実施した。

(徳島) GPA 制度導入後、まだ、1セメスターしか経っていないので、退学勧告した学生はないとのことですが、現時点で最低レベルの学生のGPA値はどのくらいですか。また、GPAを進級判定時に使っていますか。また、履修取り消し制度は設けてなく、履修見直しの期間を十分に与えているとされていますが、期間はどのくらいで、何名程度の学生を見直しますか。また、同時開講している場合は、確認した上で指導をしていますか。

(本学) 最低レベルでGPA 0.7位である。必修科目は取れていても、選択科目を全部落としている学生のGPAが低い。GPAは進級判定時には使用していない。進級の基準は単位数で行っている。履修見直しの期間は、9月末から10月末である。かなりの数の学生が見直す。また、本学では、同時開講の選択科目はない。ただし、コース制があるので、コース別に同時開講となる科目はあり、必ず選択しなければならないが、合格にならなくてもよいことになっている(失格はできない)。

(徳島) 講義科目については、臨時試験や定期試験で評価されていますが、学習意欲や受講態度については、まったく評価の中に含まれていないのですか。また、真面目にノートを取って

いる学生も評価に含めていないのですか。

(本学) 含めていない。

(徳島) 補講した場合は出席扱いとなりますが、国土交通省の認定評価時間数については、700時間以上という規定があり、当然、授業時間数と認定評価時間数とで、授業時間数が多い場合には、補講しなくても基準をクリアすることがあると思いますが、その場合でも必ず補講を行いますか。また、条件でこういう場合は補講しなくてよいといった規則はありますか。特に実習で、例えば1時間休んだら、実習を補講するといったときになにができると思ったときに、なかなかできないと思います。実際の時間数を集計して十分余裕がある場合は、補講しなくてもよいという規程を定めたり、4時間まとめてある分量をきちんとさせるということの補講を行うことに変えるという方法もあると思います。

また、実験実習科目は100%、学科科目は80%以上の出席が求められ、達しない場合は補講を行い資格取得に必要な時間数を担保すると記載されていますが、学科科目については1単位3時間以上休んでも80%まで時間を確保しなさいという意味にとれますが、どこまで欠席したら、補講が必要になるのでしょうか。

(本学) 休んだ学生は全員補講している。本学は卒業証書イコール整備士資格となっているので、この学生に卒業証書を出した上で、時間数をクリアしているかといった確認はしていない。全ての学生が統一した基準で行い、その結果、単位付与されているイコール時間数を確保しているというスタンスで行っており、個々の学生により補講するとかしないといったことで運用は行っていない。本学の実習は半日単位で組んでいるので、半日は出なさいという指導をしている。学科科目については、3時間以上休むと補講となり、6時間以上であると失格となる。学生には、そもそも休めないという指導して、2回休んだ時点で、父母に連絡している。学則上で出席日数が3分の2に満たない場合は、補講の対象としないとしている。

【基準Ⅱ：教育課程と学生支援】

基準Ⅱ-A 教育課程

(徳島) コース制について、技術開発コースで16名、損害保険コースで5名、マネジメントコースで2名と自動車整備コースの101名に比べ少ないですが、指導がしにくくなりませんか。また、選択科目で人数が少ない場合は、開講しないということはあるですか。

(本学) クラス担任制度により、技術開発・損害保険・マネジメントコースで1人の担任となる。どのコースも自動車整備士登録試験を受験できるので、指導しにくいといったことはない。また、選択科目は、1名でも開講する。

(徳島) 自動車整備コースの担任は何名ですか。また、担任は誰が、どの時期に選定しますか。

(本学) 担任は5名である。1クラスを25人以下としているので、担任一人で20名ほどの学生をもつことになる。また、入学時に学科長が担任を割り振る。

(徳島) 卒業研究の時間はどのように確保していますか。

(本学) 授業時間割で確保しており、週一コマ実施している。

(徳島) 国語について、日本語の理解力が不足している学生はいますか。

(本学) そのような学生はいる。基本教育科目の中に「日本語表現法」があり、1年生では基

本教育科目を5単位以上取る必要があり、多くの学生が「日本語表現法」を履修している。

基準Ⅱ-B 学生支援

(徳島) LMS システムは、業者委託をしていますか。委託していないとすれば、情報の入力はどこで行っていますか。

(本学) 北海道科学大学の既存のシステムを短期大学部で利用した。運用は、学術情報センターで行っている。出席状況については、科目担当教員が入力する。

(徳島) 学生ポートフォリオは、パソコンから個人の情報をみることができますか。

(本学) 情報をみることができる。

(徳島) GPA が高い学生に対しては、履修上限を撤廃しているとのことですが、個別に調整していますか。

(本学) 個別に調整している。履修指導はクラス担任が行っているが、編入を希望する学生に対して、編入に必要な科目はこれであると指導している。その中でどうしても24単位を超えるときは認めている。

(徳島) 最初の授業に、シラバスを持ってくる学生は多いですか。

(本学) 最初の1週間はシラバスを持ってきなさいという指導をしているので、持ってくる学生は多い。

(徳島) 2年次に科目担当者が変更となった場合や、その科目の評価が変更となった場合は、どのように伝えていきますか。

(本学) その科目が変更となる場合は、新たに配付するなどして対応している。

(徳島) 電装Ⅲで担当教員が未定となっていますが、これはなぜですか。

(本学) 今年度1年生に配付したシラバスで、電装Ⅲは2年次であるが、担当教員が今年度で退職するため、来年度は未定となった。

(徳島) 本学は、退職する場合も、担当教員名を入れておいて、変わったところで新たに配付します。シラバスを変更する場合のオーサライズの仕方はどのようにしていますか。

(本学) 授業でシラバスを変更する場合は、学生の了解を得て変更する。年度ごとに学生支援委員会で取りまとめており、そこで第三者(学科内の他の教員)のチェックをかけている。

(徳島) 夢プロジェクトでは、何件採択されていますか。

(本学) 年度により異なるが、短期大学部としては昨年度1件採択された。今年度は北科大が7、8件で、短期大学部は0件であった。経費の上限が30万円である。プレゼンテーションのち審査がある。

(徳島) 協学会とはどういう組織ですか。

(本学) 学生の自治組織である。クラブを管理したり、予算を取り仕切ったりする。

(徳島) 違法改造車に対しては、運輸局から検査の実施連絡はないのですか。

(本学) 運輸局からの連絡はないので、こちらから実施について確認することになると思う。

(徳島) 留学生については、どこが担当していますか。

(本学) クラス担任が担当する。

(徳島) CDSS は、全学共通のシステムですか。

(本学) 北海道科学大学及び短期大学部のシステムである。

(徳島) 全3回行うガリレオセミナーは、短期大学部では見直しをしているということですが、実施はいつからですか。

(本学) 来年度から見直す。3回分を圧縮して、1日で行うことになる。

(徳島) 学生の実習服の購入時に、大きいサイズが必要な場合はどのようにしていますか。

(本学) サイズが特に大きいと、学生本人が業者に直接注文する。

(徳島) 学生によっては、大きめのものや小さめのものを購入し、あとでだぼだぼで見苦くなったり、縮んで着れない場合があると思いますが、その対応はどのようにしていますか。

(本学) だぼだぼの服は業者で詰めてもらっている。小さいものは、なかなか難しいが、サイズ交換で対応してもらっている。

(徳島) 本学では、合格から入学まで期間があるので、入学意思を確認するためや、いろいろ問題を確認するために、3月第1週の土曜日に説明会を実施しています。

2日目(平成29年2月21日)

資料閲覧

(徳島) 備付資料については、報告書本文の中の備付資料に関係ある項目のあとに備付何番と括弧書きすると見やすく、また、関係部分をPDFなどにしてまとめるのがよいと思います。

【基準Ⅱ：教育課程と学生支援】

基準Ⅱ-B 学生支援

(徳島) 奨学生の選定でGPAを導入する場合はありますか。また、前期の成績が悪いと後期は奨学金があたらないことはありますか。また、スカラシップは2年間で120万円ということですが、1年生の選考方法はどのようにしていますか。

(本学) 成績優秀者に対しては、GPAを導入している。また、半期ごとに審議している。スカラシップは、一般入試の得点で8割以上の合格者を対象に選定しており、対象者は10名程度である。

(徳島) 外国人留学生入試に対して、例えば日本語能力検定の同等以上の資格の者とかの条件はありますか。また、留学生に対して日本語教育をしていますか。

(本学) 志望動機を日本語で記載させ、2年間の授業が耐えられるか判断する。

(徳島) 参観授業について、3科目程度を実施しているとのことですが、どのような形式でアンケートをしていますか。さらに参加者に感想を書いてもらっていますか。また、参加者が集まって会議を行うことはありますか。さらにこれらのことをどのように評価していますか。

(本学) 前期・後期で3科目ずつ、授業参観を行っており、1科目に対して、FD担当者が2人入って、評価する部分と自由記述ということで、良かった点、足りなかった点をコメントする。それをまとめて、学科全体のFDの際の検討材料としている。

(徳島) 授業アンケートの結果に対して、必ずコメントするとなっていますが、そのコメントをどうやって、学生にフィードバックしていますか。また、他の教員に授業改善に役立つため

には、どう利用していますか。

(本学) 非常勤教員へのコメントは必須ではないが、常勤教員へは必須であり、コメントは WEB ページで閲覧可能になっている。学生の評価の低かった科目の担当の先生に対して、改善計画を提出してもらおう。

(徳島) IR の推進のための組織はありますか。

(本学) 北海道科学大学全体でもあるが、IR 推進委員会があり、短期大学部においても組織されたばかりである。

(徳島) アンケート結果や具体的な学生の成績などを分析していますか。

(本学) 本学の IR では統計データを分析するまでには、至っていない。

【基準Ⅲ：教育資源と財的資源】

基準Ⅲ-A 人的資源

(徳島) 補助教員は採用していますか。

(本学) 今年度は、技師を採用しているが、来年度助教で採用する。

(徳島) その旨を報告書に書いた方がよいと思います。また、課題について、「教育研究に対する時間配分を改善する」と書かれていますが、具体的な改善策を記載したほうがよいと思います。また、教育研究とそれ以外の時間配分の割合で、研究は何割が適正と考えていますか。

(本学) 教育研究の時間が取れていないのが一番の課題で、週 5 日の内、1 日教育研究の時間に充てたい。研究は 2 割ほどと思うが、今後は数値を出すようにしたい。

(徳島) 科研費に申請していますか。申請しているのであれば、申請内容を記載したほうがよいと思います。

(本学) 平成 27 年度は、2 件申請した。

(徳島) 自己研鑽費助成の一件あたりの金額はどのくらいですか。

(本学) 専任事務職員に対して、年間 1 万円の補助をしている。書籍、ソフトウェア、資格取得のための費用、研修会の参加費として使用されている。

(徳島) 学位取得に関しては、過去 3 年以内では、いないとのことですが、課題として、取得できるように考慮しているとしたほうがよいのではないかと思います。また、現在取得を希望している教員はいますか。

(本学) 学位取得に向けて研究している教員は 1 名いる。

(徳島) そのことを報告書に記載したほうがよいと思います。また、大学がバックアップをしていることも記載したほうがよいと思います。

(徳島) 平成 28 年度に、短期大学部事務課および教務第三係が 8 号館に配置され、学生との距離が近くなり、スムーズに対応できるなどの利点があると記載されていますが、専従 4 名の事務職員のことですか。もしそうであれば、北海道科学大学事務職員のことを記載されても、四大の話ではないかと思われるので、あくまでも短期大学部を中心に記載したほうがよいと思います。大学ではこのようなことをやっけて、短期大学部でもこういうことをやっけると記載してはどうかと思います。その上で人数が少ないのが課題であり、それを改善していくような活動に繋がるような書き方がよいのではないかと思います。また、ここで課題がない

というのはどうかと思います。

(徳島) 人事管理上、有休の取得率は、把握され管理されていますか。また、代休についてはどうですか。

(本学) 教員の有休の取得率は全体で 30%程度、事務職員の方が若干多い。

(徳島) 有休の日数は、繰り越しを含めて何日ですか。

(本学) 40 日である。代休は、書類は提出されているが、実際に休んでいるかは確認はしていない。

(徳島) テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の改善計画で「見直しなどの適正化をさらに進めていく必要がある。」「参加をするように促進していく必要がある。」「学会活動のない教員の掲載が望まれる。」としていますが、「必要」「望まれる」は改善計画になっていないと思います。

また、本学の教員が昨年入院したため、ぎりぎりの人員で授業を行うことになり、授業が空いてしまうことがありました。休講にして、他の時期にまとめて行うとかスケジュールを変えて対応せざるを得なかったことがありましたが、そういった場合の対策はされていますか。

(本学) 対策はしていない。ただし、実習の場合は、穴を空けないようにしているが、穴を空けた場合は、時間変更で対応する。来年度は、メインの先生を入れて、サブの先生も入れることで対応する。

(徳島) 実習の教員は、国土交通省の規程で、厳しく誰でも出来るわけではありませんが、座学の教員であれば、資格さえあれば国土交通省の申請だけで、講師に任命できますので、北海道科学大学の教員を有効に活用することも可能と思いますが、そのような検討はしていますか。

(本学) 編入の関係で、学生が北海道科学大学の授業を受講できるが、北海道科学大学の教員に授業に来てもらうことはしていない。現在、北海道科学大学の教員は、非常勤で来ている。

(徳島) 「人事考課制度」についてトライアルで実施しているとのことですが、具体的にはどういうことを行っていますか。また、職員の評価はどうしていますか。

(本学) 教育、研究、校務、社会貢献の 4 つの項目を点数化して、評価する者は 5 段階評価で行う。平成 28 年度から正式に実施している。

(徳島) 入学者の中で障害者はどんな方がいましたか。

(本学) 聾唖の学生、手に障害のある学生がいた。手に障害の学生は、実習が可能であったので支障はなかった。

(徳島) 学費減免制度に問題を抱えているとのことですが、どのような問題ですか。

(本学) 入学者数が激減したため、奨学金制度が重みになった。以前は入学生の 6 割以上が対象であったが、審査基準を上げて、今年度は 4 割以下とした。

(徳島) 現在任期制の教員はおりますか。

(本学) 1 名いる。任期制は、1 年間の就労後、その人物が良ければ、2 年目・3 年目更新し、その上 3 年間で専任教員に登用するか判断をする。

(徳島) 専攻科は、平成 29 年度末で廃止となりますが、専攻科の教員は専任教員ですか。

(本学) 全員兼任である。

(徳島) 少し先の話になりますが、専攻科の廃止にともない、逆に教育の時間に余裕ができることを記載しても良いと思います。

基準Ⅲ-D 財的資源

(徳島) 基準Ⅲ-D 財的資源の改善計画で「入学者の確保については、併設大学と合同で行っていた高校訪問を本学単独で行い」としていて、基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画で「入学者の確保については、本学としてはもちろん、併設大学と合同で効率よく、学生募集活動を行う。」としていますのでこの部分は矛盾していると思います。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

(徳島) 理事会と常任理事会はどのような割合で開催されていますか。

(本学) 理事会については、年3回で3月の予算、5月の決算、12月は主に補正予算の内容である。それに対して常任理事会は、月1回開催で、理事会での決議事項以外の事項、日々の業務に関する事項が決議されている。

(徳島) 評議員会について、2号評議員が他の評議員に対して少ないのはなぜですか。

(本学) 北海道科学大学、北海道薬科大学、北海道科学大学短期大学部の同窓会の会長が評議員となっており、今年5月の理事会において、定数の変更をし、調整をする予定である。2号評議員が6名となる。

(徳島) 2号評議員の出席率はどのくらいですか。

(本学) 評議員会の出席率は良いと思う。欠席は1人か2人であるが、委任状の提出があり、ほぼ、全員出席となっている。

(徳島) 基準Ⅳ-B-1「学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している」で「学長は、大学運営に関する方針を、年度最初の就業日と12月の冬季休業前最終就業日に開催する例会で、教職員全員に直接口頭で伝えている。」とされていますが、短期大学部だけで行うのですか。

(本学) 従来から、北海道科学大学で実施しており、短期大学部の移転に伴い、同時に行っている。

(徳島) 学長裁量経費は、北海道科学大学と合わせて実施しているのですか。

(本学) 北海道科学大学と短期大学部で別々に予算計上している。

(徳島) 備付資料に「学長選考規程」が記載されていないので記載したほうがよいと思います。また、学長、副学長、学部長の役割について、規程には明記されていますか。

(本学) 規程に明記されている。

(徳島) 実質的なことは、副学長の役割なのですか。

(本学) 日常的な事項については、副学長が行っている。

(徳島) セクハラ・パワハラ対策はどのように行っていますか。また、学生からの相談はどのように受けますか。

(本学) 人権委員会主催で、年1回講演会を行っている。学生からの窓口は、メールで受けている。学生については学生支援委員会、職員については就業規則による制裁委員会などで対応する。学生に関しては、カウンセラーを通じて相談することが多い。対応窓口は公益通報を含め、ホームページに掲載している。

【選択的評価基準】地域貢献の取り組みについて

(徳島)【選択的評価基準】の記載が、旧の記載方法となっています。また、連携協定についてどのような効果と成果がでているかを記載したほうがよいと思います。また、この中で短期大学部が主体の協定はありますか。

(本学) ほとんどは北海道科学大学が協定を結んだ際に、短期大学部を含めて協定している。主に公開講座等について行っている。札幌トヨペット株式会社と北海道科学大学短期大学部とのキャリア教育連携に関する協定は、短期大学部独自のものである。

(徳島) 他大学では、ボランティア活動を単位に認めることがありますが、そういったことを行っていますか。

(本学) 現在、単位化することは行っていない。ボランティア活動についての表彰については学長表彰があり、対外的に活躍した学生を表彰する制度はある。卒業式には理事長表彰がある。

(徳島) 学生のボランティア組織には、指導する教員はいますか。

(本学) 指導する教員はいる。

<追加質問>

(徳島) 再試験について、学期末に不合格者に対して補講した上で再試験を行うとしていますが、科目数がかかなりありますので、補講した上再試験は日数がかかるとは思います。いつ実施していますか。また、再試験が不合格の場合は再度試験を実施しますか。

(本学) 例えば1年前期の科目が不合格で、それ以降に再試験を受けるのが再試験であるので、定期試験が不合格で、成績を提出するまで猶予がある場合に、補習やレポートを課したりして、その期間内で単位を付与しており、それでも合格とならない場合は、後期に再試験を受けることになる。必修科目が多いので、科目担当教員がなるべくその学期の中で単位が付与するように努力している。再試験の実施回数は科目担当教員が判断する。

(徳島) 企業アンケートについて企業数、回収率は何のくらいですか。企業からの要望について対応していますか。

(本学) 前年度本学学生が就職した企業30社へ依頼し、回収は90%程度である。企業からの要望は、実習に関することが多く、特に電気関連が弱いので強化してほしいとの要望があった。

(徳島) ディーラーは、新採用にあたっては、一か所からではなく、短期大学や専門学校などから、それぞれ採用しており、専門学校は実習時間が多いため、そこだけ専門学校と比較される場合があります。それに対応するためにも、ディーラーから言われる前に、教員が最低限の基本的なことや短期大学の良さを学生や企業に伝えることが出来ればよいと思います。

(徳島) 本学では、実習場を使用したいという学生がおり、その場合は積極的に使用させています。学生から使用したいとの要望はありますか。

(本学) 学生に使用させたいと検討している。

(徳島) クラス担任1人に対して、20名程度の学生は指導に厳しい面がありますか。

(本学) 空き時間を利用して、クラス担任が就学指導を行っており、来年度は時間割に組み込もうと思っている。

(徳島) オープンキャンパスはどのような内容で実施していますか。

(本学) 実習でエンジンの分解・組立、講義としては自動ブレーキとか。また、モーターショーを行ったことがある。詳細については、印刷物はないが、ホームページで掲載している。

<全体を通して質問・回答>

(本学) GPA の利用はされているか。

(徳島) 本学では、進級判定会議で GPA2.0 未満の学生は、無条件に進級させておらず、必ず面接・面談を行って、問題点を確認し指導を行った上で、進級を認める場合があります。卒業要件については、GPA を使用しておりません。単位数で卒業判定をしています。成績優秀者に対して学長賞、学科長賞があり、その選抜には GPA を使用しています。

(本学) 卒業できない学生は何%か

(徳島) 1・2人です。去年は全員卒業しました。ただし、必修科目の再受講科目を持っている学生が4・5名おり、1名が卒業できなく、退学となりました。

(徳島) 教職員のキャリアアップについて、意欲のある教員に対してなにか対応していますか。

(本学) 研究の意欲のある教員には、奨励研究として 150 万円の予算があり、今年度は 4 件の研究が採択された。

(本学) 資格取得に対する支援はあるか。

(徳島) 本学では、博士号を取りたいという教員がおり、具体的なことはこれから対応いたします。また、様々な研修会に参加したい場合は、研究費とは別に大学側が負担しています。

(徳島) 基準Ⅱ-B-4の「タイヤ空気充填業務特別教育」はどのように実施していますか。

(本学) 学内で実施、実習の中で実技に相当する部分を正課の授業の中で行っており、必要な座学は時間外に行っている。修了書は本学で発行する。受講は希望者のみである。

(徳島) 徳島県ではけっこう外国からの研修生とか、留学生が多く、地域の留学生後援会といった組織がありますが、そういった地域の組織(交流協会)はありますか。

本学では、留学生に対して誕生会を行ったりして、交流を深めています。

(本学) 札幌市では、地域の組織(交流協会)はないと思う。

(本学) 喫煙についてどう対応しているか。

(徳島) 自動車業界は喫煙率が多いと思います。以前は学生に携帯灰皿を配付しましたが、始めポイ捨てはなくなりましたが、後で配付は行わなくなりました。現在では建物内を禁煙としています。禁煙に関する近隣からの苦情はありません。ただし、自家用車の騒音については、苦情があります。そのため車両の進入ルートを変更した経緯があります。

(本学) 学生のスマホ使用にどのような対応しているか。

(徳島) 授業でのスマホ使用は禁止しています。

(徳島) 他大学では、ツイッターを使用することによって、引っ込み思案の学生に回答させるといった利用も聞いています。

(本学) 本学では、実施するとシラバスとの違いがでてきて、出来ないのが実態である。

<講評>

(徳島)

1. この度の相互評価の説明の中で、新しく行っていること（企画）がいくつかあったが、これらを是非続けて実行していただきたい。
2. 卒業研究は、今後、学会発表や科研費に申請するといったことに繋げていただきたい。
3. LMS、学生ポートフォリオ、CDSS、高大連携の教育、ガリレオセミナー、地域貢献、ボランティアなどは、高い評価を得ることができるので、成果や結果を公表した上で、報告書に記載していただきたい。
4. 科研費の申請件数は、評価になるので記載していただきたい。

相互評価を終えて(あとがき)

徳島工業短期大学 ALO 岩瀬 一裕

はじめに、北海道科学大学短期大学部との相互評価を無事に終えることができたことに
対し、苫米地学長先生や ALO の成田先生をはじめ多くの教職員の皆様、またこうした機会
をご提案いただきました城戸短期大学部長先生に心より感謝申し上げます。

訪問調査時における本学の現状や取組状況などについての質疑では、その都度適切なご
指摘や評価をいただきました。多面的な角度からのご意見は、まとめの総評に値するもの
と考えます。そうしたやり取りの中で本学の取り組むべき課題や改善策が明確になり、次
年度に控えた第三者評価に向けての取り組みに大変により刺激になりました。このことが
契機となり、ほぼ毎週のペースで会議を持ち、自己点検・評価報告書の作成に取り組み、
完成にこぎつけることができました。また、第三者評価の訪問調査のリハーサルにもなり、
非常に有意義な相互評価になったと考えます。

これを機会に、両大学の更なる発展と、益々活発な交流がなされることを祈念するとと
もに、より一層社会に貢献できる学生の育成に尽力したいと考えています。



相互評価会議風景



実習場見学風景

相互評価を終えて(あとがき)

北海道科学大学短期大学部 ALO 成田 大祐

相互評価の実施においては、お互いに 1 年ずれているという変則的な作業となったこともあり、本学の自己点検・相互評価報告書の作成にあたっては徳島工業短期大学の自己点検・評価報告書を参考にさせていただきました。

さらに、徳島工業短期大学への訪問時には優れた試みをはじめ貴重なお話を多数伺うことができ、また本学へは厳冬期の 2 月に訪問頂いたことを宮城勢治学長、島田清科長、ALO の岩瀬一裕先生、筒井晃治事務局長はじめとする教職員の皆様に心よりお礼申し上げます。

徳島工業短期大学におかれましては第三者評価も無事終了されたとのことで、お慶び申し上げますと同時に今年度は本学の番なので、今回の相互評価結果を基により良い自己点検・評価報告書を鋭意作成中であります。

今後とも徳島工業短期大学の益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。



相互評価会議風景



北海道科学大学短期大学部



徳島工業短期大学